HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日清戦後の恐慌と綿糸紡績業(一) :「産業資本確立期」にかんする一考察
Author(s)	長岡, 新吉
Citation	北海道大學　經濟學研究, 16(2), 67-131
Issue Date	1966-08
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31146
Type	bulletin (article)
File Information	16(2)_P67-131.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

日清戦後の恐慌と綿糸紡績業（一）

——「産業資本確立期」にかんする一考察——

長　岡　新　吉

目　　次

第1節　問題の意義と限定
第2節　日清戦後の「景気変動」の概観
第3節　戦後恐慌と綿糸紡績業の動向
　Ⅰ　統計的観察
　Ⅱ　戦後第1次恐慌と綿糸紡績業
　〔1〕　明治29年秋以降の金融逼迫と外国貿易の動向
　〔2〕　綿糸紡績業における「過剰生産」と恐慌
（以上本号）

　Ⅲ　戦後第2次恐慌と綿糸紡績業　（以下本巻第4号）
　Ⅳ　綿糸紡績業における「過剰生産」と織物業
第4節　綜括と展望
〔付　表〕

第1節　問題の意義と限定

本稿において，われわれは，日清戦後の綿糸紡績業の動向を明らかにしつつ，日清戦後恐慌が紡績業の動向とどのような内面的関連性をもつものであったかを検討することによって，日本における「産業資本確立期」の問題に一つの照明をあててみようと思う。

周知のとおり，日本における「産業資本確立期」をほぼ明治30年代にもとめる通説に対しては，近時，理論的または統計実証的立場から反論や疑問が出されてきている。なかでも，明治中・後期の全工業生産における資本家的

生産部門の地位と比重を統計分析によって数量的に吟味・確定し，日本における「資本制的諸関係の顕著な展開」は明治40年代初頭においても「尖端的」工業部門（たとえば綿糸紡績業）での現象にすぎず，その底辺には地主制下の小農民経営とかたく結びついた問屋制家内工業（たとえば綿織物業）が広汎に存在し，しかも前者は後者と「有機的」に連結して「現出」しているとして通説の「産業資本確立期」に疑問をなげかけ，「産業資本確立期」はこうした農工分離を不完全ならしめている工業生産自体の内部的な跛行的発展が在来工業部門へ機械が導入されることによって転期を画する「大正初期」にもとめられるべきではないか，との予測をたてた古島敏雄氏の論稿[1]は，理論と実証の双方にかかわる重要な問題を提起したものとして，注目すべきものであった[2]。ところで，この古島氏の論稿は前述のように全工業生産における資本家的生産部門の地位と比重を計量的手法によって吟味・確定することに主題をおいていたが，氏がたんに全国的統計分析による数量的観察の結果のみにもとづいて通説に対し疑問をなげかけているとみなしては，おそらく誤りになるであろう。というのは，古島氏はそこで明治30年代までに発生した二つの恐慌（明治23年恐慌と日清戦後恐慌）の原因と様相にかなり詳しくふれることによって，たんに数量的観察のみからではなくこれら恐慌の実態と性格からみても通説に対し疑問をさしはさむ余地は多分にあると主張しているようにみうけられるからである。ただ，古島氏はそこで明治23年恐慌についてはそれを「未だ経済の基礎が強く農業生産に左右される状態の中で……急激に産業資本への転化を企てた利付資本・商業資本の動きの生み出したもの」として，この恐慌をもって日本における「第一次の資本主義的周期性恐慌」[3]とみなす見解を間接に斥けているのであるが，日清戦後の恐慌についてはそれが産業資本確立の指標としての意味をもつ最初の近代的恐慌としての内実をそなえたものでないことを十分に論証しているわけではない[4]。しかし，明治23年恐慌は「主として金融部面および部分的には商業を捉えただけのもの」[5]にすぎなかった[6]が日清戦後恐慌は「日本における最初の一般的工業恐慌」[7]であり「最初の全般的過剰生産恐慌」[8]であったとする見解が一方に

あることを考慮に入れるならば，この点の十分な論証がないかぎり，たとえ統計分析による数量的観察によって日清戦後恐慌前後における「資本制的諸関係の顕著な展開」が「尖端的」工業部門における現象にすぎなかったことが仮に立証されたとしても，通説批判の論拠としてはきわめて説得力にとぼしいものとならざるをえないであろう。なぜなら，しばしばイギリスにおける産業資本確立の指標とされる「最初の循環性全般的過剰生産恐慌」[9]たる1825年恐慌の時点のイギリスにおいても，機械制工場工業は量的には「まだ優勢とならず，手工業やマニュファクチュアの上部構造にとどまっていた」[10]のであって，そうした計量的手法のみによっては産業資本の確立という「すぐれて質的な問題」[11]はけっして解くことはできないからである。

われわれが，日本における「産業資本確立期」の問題を吟味する手段として日清戦後の恐慌を考察の対象においたのは，以上の理由にもとづいている。もっとも，日清戦後の恐慌が日本における産業資本確立の指標となしうるだけの内実をそなえた恐慌であったかどうかを全面的に検討するためには，綿糸紡績業に焦点を合せただけではおそらく不十分であろう。それには紡績業以外の工業諸部門の日清戦後の好況期から恐慌期にかけての動向を個別に検討し，さらには流通，信用各部門の多方面から綿密な分析を加える必要があるのであって，最終的結論はそれらをまってはじめて与えられることになるであろう。しかし，明治期の恐慌史研究の蓄積の貧弱な現状のもとではそれはきわめて困難な作業をともなうのであって，この小論のとうていよくするところではない。ただ，本稿においてわれわれが，綿糸紡績業に焦点を合せたのにはそれなりの理由がある。一般に，産業資本確立の指標とされる「最初の全般的過剰生産恐慌」が「全般的」であるのは，ある特定の工業部門が恐慌の時点で「能動的ないし積極的過剰生産」におちこみ，それが関連産業諸部門の「相対的または受動的過剰生産」を誘発することによって，その恐慌を「全般的」ならしめるからである[12]。1825年恐慌がイギリス資本主義確立の指標とされるのも，恐慌現象に即していうならば，当時機械制工場工業として確立していた綿工業（主として綿糸紡績業）がその時点で「能動的な

いし積極的過剰生産」におちこみ関連産業部門の「相対的または受動的過剰生産」を誘発して過剰生産恐慌を「全般的」ならしめたほどに当該工業部門が「イギリスの経済生活において決定で主導的な役割を演じ[13]」ていたからにほかならない。そして,日清戦後の恐慌の時点で如上の意味で「能動的ないし積極的過剰生産」におちこむ工業部門が仮にあるとすれば，それは日本資本主義の中心的な機械制工場工業として確立していた綿糸紡績業以外にありえないことはおよそ自明であろう。つまり，「産業資本確立期」の問題を吟味する手段として日清戦後の恐慌をとりあげる以上，なによりもまず恐慌期における綿糸紡績業の動向を詳細に検討し，その時点で紡績業がどのような経済的必然性において「過剰生産」におちこみ，その「過剰生産」が当の恐慌現象とどのような関連性をもつものであったかをまずもって明らかにしておくことがどうしても必要となってくるのである。ただ，綿糸紡績業のみを対象にしただけではその恐慌現象全体との関連性を明らかにすることは困難なのであって，紡績業がおちこんだ「過剰生産」の「能動的ないし積極的」性格の有無を検討するためにも他の工業諸部門も視野に入れる必要があるのであるが，本稿ではその点は綿織物業の恐慌期における動向との関連で検討することに限定しようと思う。ここで織物業のみをとりあげたのは一つには他の工業部門にふれるだけの準備がないからでもあるが，いま一つには，前述のように古島氏の論稿が，「尖端的」工業部門たる綿糸紡績業は地主制下の小農民経営とかたく結びついた量的に圧倒的な問屋制前貸支配下の家内工業たる織物業と「有機的」に結合して「現出」している，とみて通説の「産業資本確立期」に疑問をなげかけているので，氏の所説の当否を検討するためにも，したがってまた当面の課題に一応の結論をあたえる意味でも，有意義であると考えたからである。

なお，本稿作成にあたり主として依拠した資料について最後にかんたんにふれておく。それは，本稿が対象とする時期の代表的な経済雑誌である『東京経済雑誌』と『東洋経済新報』の二つである。これら雑誌に主として依拠したのは，景気の短期的変動や恐慌の具体的様相を知るための一応のまとま

った素材を提供してくれるものとしては経済新聞（たとえば『中外商業新報』など）を措いて考えれば週刊（前者）ないし旬刊（後者）のこれら経済雑誌以外にはないからであるが，たんにそればかりではない。日本の恐慌史にかんするほとんど唯一の著作ともいうべき，そして本稿もそれに負うところ大きい大島清氏の労作『日本恐慌史論』（上・下）が，明治期についてはやはりその素材の大半をこれら経済雑誌からえており，しかもなおかつ大島氏の研究にあっても，後段でおいおい明らかにするように，日清戦後の恐慌を日本における「産業資本確立期」の問題を吟味する角度から追求するという点においては不十分をまぬがれていないからである。

ところで，本稿の主として依拠した資料が以上の二雑誌であるということは，また同時に本稿の限界を示すものでもある。たとえば本稿においてわれわれが焦点を合せた綿糸紡績業については，周知のとおり最近各紡績会社の「考課状」等の分析にもとづく綿密な研究が進められつつあるのであるが，本稿ではそれら根本資料の直接的検討はほとんどなされておらず，たんに既存の研究成果を若干利用しえたにとどまっている。そういう意味で本稿の分析もまた不十分をまぬがれず，あくまでも試論の域を出るものでないことをあらかじめお断りしておきたい。

1）古島敏雄「産業資本の確立」（岩波講座『日本歴史』近代4）

2）1963年度歴史学研究会大会・近現代史第1分散会が「産業資本期」を対象に設定したこともあって昭和38年上半期に「産業資本確立期」についてさまざまの議論が交わされてきたが，それらは多かれ少なかれ古島氏の問題提起に触発されたものであった（これらについてかんたんには『史学雑誌』第73編第5号「1963年の歴史学界—回顧と展望」の拙稿〈p. 158以下〉を参照）。通説に主として理論的立場から反論を加えたものとしては星野惇『日本農業発展の論理』（とくに第3章），同「社会構成体移行の諸類型」（『商学論集』第30巻第2号）が注目すべきものである。またこの問題にかんする最近の必読文献としては，山田盛太郎『日本資本主義分析』の方法を再評価し通説批判の批判を試みた大石嘉一郎「日本資本主義確立期に関する若干の理論的問題」（『歴史学研究』No. 295），同「日本における『産業資本確立期』について」（『社会科学研究』第16巻第4・5号）がある。なお，この二論文では通説批判の批判と同時に楫西光速他『日本資本主義の発展』Ⅰの方法も批判の対象とされているが，これに対しては大内力「資本主義の確立

の段階論」(『経済評論』1965年12月号) が反批判を展開しているので,「産業資本確立期」にかんする最近の問題状況を知るためにこれら諸論文もぜひ参照されたい。ちなみに,筆者は前記拙稿において日本における「産業資本確立期」の問題を吟味するためには日清戦後恐慌 (とくに「1900年恐慌」) の実態と性格の解明が重要な課題となることを指摘しておいたが,本稿はそれに対する筆者なりの一応の解答を試みたものであることを付言しておく。

3) 大塚金之助・渡辺謙吉「資本蓄積と経済恐慌」(『日本資本主義発達史講座』) p. 33

4) 古島氏の論稿において特徴的な点は,明治23年恐慌についてはその「性格」が問題にされ前記引用文に示されているような一応の性格規定がなされているにもかかわらず,日清戦後の恐慌についてはなんら明確な性格規定が与えられていないことである。氏は,明治30年にはじまる「国内綿糸価格の下落,金融の逼迫,金利の高騰,綿糸生産の縮少,紡績業の苦境,工場用石炭消費の減少」という「恐慌現象」に対し,日清戦後の好況期に急速な発展をとげた綿糸紡績業が「生産過剰の蓄積」と「過大な設備投資」の2点において影響をおよぼし,加えて「米作の不安定からくる米価の騰貴」と「金本位制への移行」が影響を与えたとし,さらにこの恐慌の作用は「紡績業に最も激し」く「これを機に最初の会社統合の動きがはじま」り,また「この恐慌期は小規模弱小工場としての水力工場を破滅させる意味をも」っていたとするのであるが,この恐慌が産業資本確立の指標たりうる語の厳密な意味における近代的恐慌としての内実をそなえているものであったかどうかについてはなんら明確な判断を下していないのである。もっとも,この恐慌にかんする氏の叙述において,米価騰貴と金本位制の影響に重点がおかれ,恐慌と紡績業の関連については「設備投資の過大と結びつく金融面」にのみ焦点があわされていて「生産過剰の蓄積」とのつながりについての具体的記述がないところからすると,この恐慌も明治23年恐慌と同様,紡績業の,したがって資本の生産過程の外部に主因をおく恐慌であったとみているのかも知れない。あるいはまた,恐慌の影響は「紡績業にもっとも激し」かったとし,紡績業以外の他の工業部門 (機械器具工業,造船業等) においてはこの恐慌期から資本家的生産としての発展期にはいり,石炭業において「過剰生産の圧迫」が生じたのは明治37年以降である,としているところからすると,この恐慌は過剰生産恐慌ではあっても紡績業に主としてあらわれた部分的過剰生産恐慌にすぎなかったと理解しているのかも知れぬ。氏が「産業資本確立期」を「大正初期」に推定している以上,このいずれかであるとしか考えようがない。しかし,それならそれで氏はその点をもっと積極的に論証すべきであった。ところが氏はそれを避け,日清戦後恐慌の性格を曖昧にしたまま叙述を統計分析による数量的観察に移しているのであって,私見によれば,通説批判の意図をもって重要な問題を提起したものとして注目さ

るべき古島氏の論稿の根本的弱点は，この点にある。

5）ヴァルガ『世界経済恐慌史』(邦訳) 第1巻第2部　p. 296

6）明治23年の恐慌に際し当時機械制工場工業として急速な生長をとげてきた綿糸紡績業が「過剰生産」におちこみ不況にみまわれたが，その「過剰生産」は紡績業の外側の原因によって発生した「恐慌」の影響によるものであったことは，大島清氏の実証的研究によってすでにある程度明らかにされている（大島『日本恐慌史論』上 pp. 90—95)。守屋典郎氏はこの恐慌を「部分的過剰生産恐慌」と規定しているが，この恐慌を産業資本確立の指標としていない点で古島氏と共通の理解に立っている（守屋『経済史』〈日本現代史大系〉pp. 100—102)。ただ，これには最近においても異論があり，たとえば大内力氏はこの恐慌を「循環的恐慌の最初のもの」とし「いちおうの産業資本確立の指標」とみているが（大内『日本経済論』上　p. 135)，べつにその点の積極的論証があるわけではない。

7）ヴァルガ・前掲書　p. 296

8）メンデリソン『続恐慌の理論と歴史』(邦訳) 上　p. 160

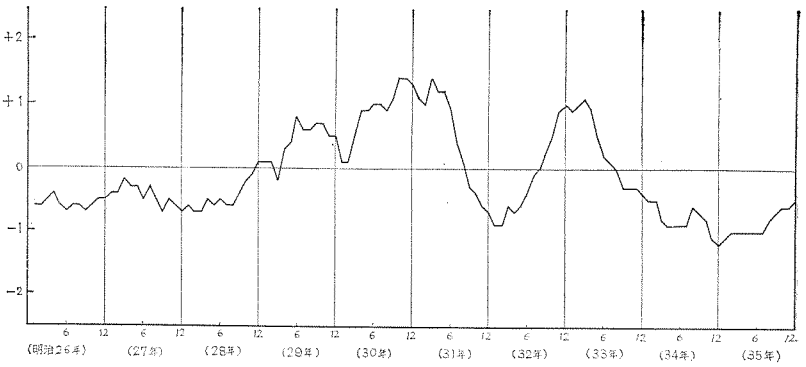
9—10）メンデリソン『恐慌の理論と歴史』(邦訳) 2　p. 167

11）大谷瑞郎「書評・岩波講座日本歴史・近代Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」(『武蔵大学論集』第11巻第5号) p. 119

12）富塚良三『恐慌論研究』p. 45参照。なおマルクス『剰余価値学説史』第2巻第2部（改造社版『マルクス＝エンゲルス全集』第10巻) pp. 332—336 をも参照。

13）メンデリソン『恐慌の理論と歴史』2　p. 167

第1図　明治26年—明治35年の景気循環指数



備考：田村市郎『我国の景気循環と景気指数』第6図および第1表による。

第 2 節　日清戦後の「景気変動」の概観

本題にはいるにさきだって，まず，前ページ第1図によって日清戦後の「景気変動」をひととおり概観しておこう。

本図は，田村市郎氏が物価指数，紙幣流通高，日銀一般貸出高，輸入貿易額，手形交換高の5数列から W. M. パーソンズの方法によって作成した景気循環指数の明治26—35年の部分をとりだしたものである[1]。この景気指数はその基礎となっている統計数列がごくかぎられたものであり，しかもすぐあとで問題にするように「物価の変動に似通った統計だけを集めて平均した」「物価中心の指数」[2]という性質が濃いのであって，パーソンズの景気指数作成法にふくまれている問題点[3]を一応度外視しても景気指数としてはとうてい不備をまぬがれないであろうが，ここでは視覚にうったえる大雑把な傾向さえ知ることができればそれで足りるので，これを利用することにする。

さて，明治23年の恐慌後の経済的沈衰が明治25年にその「極度」に達し，翌26年とくにその下半期から景気回復の兆があらわれ，27年には一般に好景気への期待が強くなっていたことは，すでにしばしば指摘されていることである[4]が，第1図からもこの点は明瞭にうかがわれる。すなわち，景気指数は明治26年6月から上昇に転じ，とくに9月から翌年3月にかけて堅実な上昇をつづけている。ところが，景気指数は3月をピークとしてふたたび下向に転じ，とくに7月以降急落し翌年8月まで下方に停迷している。これは，いうまでもなく，日清戦争の影響によるものであった。すなわち，明治27年6月日清間に戦端が開かれたことによって産業界は一時混乱におちいり，さらに政府の公債発行による軍費の調達およびこれと関連した日銀の一般貸出回収，諸銀行の貸出警戒などによって明治26—27年の交における景気回復にともなう企業勃興の気運は中断され，物価は全体としては騰貴しても品目別には騰落相半ばするという状況を呈した。そして，翌28年3月の終戦後にお

いても講和成立（4月）後間もなく三国干渉によって遼島半島を清国に返還するという事態が生じ「一般人心ハ之カ為頓ニ沮喪シ」[5] 戦勝によって「盛況ヲ気構ヘタル諸般ノ企図モ総テ躊躇」[6] され，戦後数カ月は戦時と「異ル所ナキ市況ヲ持続」[7] したのであった。

しかし，日清戦争における勝利がほぼ確定した明治28年3月に軍備拡充を中心とするいわゆる「戦後経営」が発足し，それを達成するために，増税による国家の財政的基礎の強化とならんで増税と公債募集の基礎を培養するねらいで政府資金の大規模な撒布によるわが国経済の資本主義的発展＝資本蓄積の高度化が目論まれていたし[8]，さらに，三国干渉による遼島半島還付報償金をふくむ350百万円の償金の獲得は，明治10年代の原蓄過程の急激な進展と19年以降の資本家的企業の勃興とによって資本主義的発展の軌道に一応のることのできた日本経済にとって，そのより一層の発展を可能ならしめる資金的基礎（蓄積原資）を一挙に強化したことになったのであるから，戦勝直後一時景気の停迷あっても，なんらかの直接的な刺戟要因さえあれば早晩企業熱は再燃しあらたな企業勃興期をむかえうる客観的条件は十分ととのっていたのである。

明治28年6月27日，日銀営業局長山本達雄が各銀行東京支店支配人の開催した懇親会における「演説」において，農商務省の恐慌警戒論・投機抑制論[9]を暗に批判し，「進取主義」[10]の立場を標榜して「現時政府貸上金ノ残額尚大ニシテ保証兌換券ノ発行余力僅少ナルニ拘ラス大ニ貸出ノ途ヲ寛開シ一時許多ノ制限外発行ヲ為スモ生産上必要ノ資本ハ十分之ヲ融通スルノ方針」[11] を言明し，翌7月12日，この方針にもとづいて日銀が貸付日歩2銭2厘を2銭へ，割引日歩2銭1厘を1銭9厘へと351日ぶりに金利を2厘引き下げたことによってその刺戟はあたえられた。明治28年8月を境に翌29年10月まで，その間若干の波動はあるが，景気指数は急激に上昇し，戦後の好況期，企業勃興期が到来したことを物語っている。

すなわち，金利引下げ以後，日銀券発行高は明治28年7月の14,267万円から12月18,034万円へと増大し，制限外発行もその間1,307万円から5,094万円

第1表　戦後好況期の鉄道・銀行・諸会社別新計画資本高　　（単位 1,000円）

	鉄道				銀行				諸会社				計			
	新設		増資		新設		増資		新設		増資		新設		増資	
	社数	資本金	社数	資本金	行数	資本金	行数	資本金	社数	資本金	社数	資本金	社数	資本金	社数	資本金
明治28年 1月～12月	143	218,995	18	25,240	61	32,255	21	6,965	112	54,590	45	15,250	316	305,810	84	47,455
明治29年 1月～3月	59	86,870	12	6,550	72	57,535	25	11,450	191	76,289	34	13,907	322	220,694	71	31,907
4月～5月	55	95,850	12	9,455	29	17,730	9	6,620	104	56,461	24	23,780	188	170,041	45	39,855
7月～9月	157	185,135	8	15,900	44	18,015	12	1,880	186	55,760	9	2,020	387	203,150	29	19,800
10月～12月	95	113,870	2	600	41	5,690	17	3,930	163	34,721	5	1,701	299	154,281	24	6,281
明治30年 1月～3月	7	12,250	0	0	25	4,150	31	7,510	77	34,315	13	2,085	109	50,715	44	9,591
4月～6月	7	6,550	8	4,150	21	5,945	21	5,683	63	18,073	2	1,700	91	30,568	31	11,533
7月～9月	4	5,500	2	29,000	6	355	12	5,820	26	3,363	1	3,000	36	9,218	15	37,280

備考：(1)　明治28年1月～12月は正確には12月25日までの数字であり，したがって，明治29年1月～3月は前年12月26日から翌年3月末までの分である。

(2)　『東洋経済新報』第1～83号「雑報」欄より集計作成。

に激増し，一般貸出金も5,737万円から9,130万円へと増加した。そして，日銀の貸出開放と金利引下げが株価に敏感に反映し，株式市場に活況をもたらしたことはいうまでもない。東京においては，8月「前月来景気回復ノ勢ヲ受ケテ益好況ヲ呈シ株式ハ日ヲ逐テ騰貴シ銀行会社ノ新設増資相継テ起リ諸商品ハ需要ヲ増シテ相場漸ク騰貴シ市場ノ局面全ク一変」[12]し，9月には「株式市場ノ盛況ハ殆ント無前ト称ス」[13]べき状況となった。東京株式取引所の出来高（定期取引）は7月の12.9万株から12月の30万株に増大し，株価も同期間にたとえば山陽鉄道株37.7円から62.6円へ，日本郵便株81.2円から105.5円へ，鐘カ淵紡績株59.5円から73.9円へと急上昇した。大阪においても，7月には「株式市場ハ取引少々ナガラ相場ハ概シテ昂進シ」[14]11月には「株式市場亦頗ル好況ニシテ大阪取引〔所〕株ノ如キハ五拾円払込ノモノ千円以上ニ暴騰」[15]するにいたった。株式市場の活況は新事業の計画を促し，「新事業の計画さへあれば未だ会社は成立せざるに，早くも権利は飛ぶように売」[16]れる状態となり，企業熱，投機熱は沸騰した。ブームが到来したのである[17]。

いま，戦後経済がこの好況局面に入って以後の企業勃興の趨勢を鉄道，銀行，諸会社別の計画資本金高の推移によってみると第1表のとおりである。

すなわち，明治28年7—8月以降の企業の新設・拡張は（明治28年の分については月別の数字がえられないので第1表には年間の合計が示されているが，大部分は同年下半期とくに8月以降のものとみてさしつかえない）翌29年末までつづいているが，30年に入るとその勢はおとろえ，同年7月以降は企業熱はほぼ完全に冷却してしまったことがうかがわれる。企業勃興の様相を，さらに，銀行・諸会社について資本金高別の新設計画数の推移を示した第2表によってみると企業勃興期の前半（明治28年下半期～明治29年上半期）において資本金高の大きな(たとえば50万円以上）銀行・会社の設立が比較的多数計画され，後半（明治29年下半期～明治30年上半期）では資本力の脆弱な（たとえば10万円以下）群小の銀行・会社が設立されていたことが判明する。これは，地域別の数字がえられないので正確は期しがたいが，好況期における企業熱が東京・大阪等の都市

第2表 計画資本金規模別銀行・諸会社数

	銀行					諸会社					
	5万円以下	5万円～10万円	10万円～20万円	20万円～50万円	50万円以上	5万円以下	5万円～10万円	10万円～20万円	20万円～50万円	50万円～100万円	100万円以上
明治29年1月～12月	2	10	11	16	22	5	15	12	36	23	21
明治29年3月～3月	5	11	13	17	26	35	32	31	24	49	21
4月～6月	1	2	7	10	10	6	20	17	27	16	18
7月～9月	2	15	5	14	8	35	48	17	39	31	17
10月～12月	8	15	9	6	3	41	48	21	26	19	8
明治30年1月～3月	8	8	5	2	2	28	18	14	13	3	1
4月～6月	4	5	7	1	4	17	12	12	17	3	2

備考：第1表と同じ。

部から地方に伝波して，地方産業に基礎をおく群小の会社設立をうながし，さらにそれらのいわゆる機関銀行として小銀行を各地に簇生せしめたことを示していると一応みておいてよいであろう。

ところで，第1表からも知られるように，企業勃興の中心は鉄道事業および銀行業であり，諸会社にあってはいうまでもなく綿糸紡績業であった。諸会社のうち社名から製造会社と推定される会社の計画資本金高中紡績会社のそれの占める比率は，明治28年31.9%，明治29年1月—3月16.4%，同4月—6月8.4%，同7月—9月33.1%であり[18]，明治28—29年に紡績会社の新設・増資は集中していた。もっとも第1表の資本金は新設,増資いずれにおいても計画資本金高であって，それがそのまま設立会社の資本規模を示すものでないことはいうまでもない。「其等の企業中既に多くの不正実なるものを包含す其全体の成立を見るや固より期すべからず況んや一の線路に対し二三各別の鉄道会社設立計画の出るあり又其計画正実なるも金融の趨勢其他の事情より半途にして解散し又は曖昧模糊の裡に消滅し去るもの少な[19]」くなかったのである。明治28—29年間の計画資本金高は第1表によれば約12億円であるが，同期間における成立会社・銀行の公称資本金は259百万円[20]にすぎなかったことからも，この企業勃興期に「不正実な」そして「半途にして解散……消滅し去」った企業がいかにおびただしいものであったかが知られよう。しかし，こうした投機的な泡沫会社を多数ふくんでいたとはいえ，この企業勃興期に鉄道，銀行，綿糸紡績業を中心に，日本資本主義がめざましい発展をとげたこともまた事実であった。

行論の都合上いまここで企業勃興期を中心とする鉄道，銀行，紡績業の発展の跡を戦時から戦後恐慌期までふくむ統計資料によってかんたんにみておくとつぎのとおりである。まず第3表によれば明治27年を基準として明治30年までの3年間に，鉄道会社の払込資本金は2.1倍，積立金は1.6倍，益金は2倍にふえ，営業線路1マイル当益金も1.4倍に増加した。機関車，貨客車の増大もいちじるしいが，とくにこの表では明治31年までの開業線路の年間拡張率がそれ以後に比しいちじるしく高いことが注目される。すなわち明治32年以降の比率が1.5%—6%程度であるのに対し対前年比で明治28年9.3%，29年8%，30年25%，31年16%という高率を示している。これは，企業勃興期における鉄道企業がまさに産業革命期のそれにふさわしく，鉄道によ

第3表　日清戦時・戦後の私設鉄道統計

年次	払込資本金	積立金	機関車	客貨車	開業線路	益金	平均営業線路1マイル当益金
	千円	千円	輌	輌	マイル	千円	円
明治27	59,177	1,332	273	5,269	1,537	4,647	3,189
28	71,626	1,162	351	6,394	1,679	6,267	3,876
29	89,011	1,587	429	8,057	1,800	7,136	4,207
30	122,542	2,169	636	10,570	2,282	9,222	4,549
31	153,925	2,682	786	13,664	2,643	9,134	3,704
32	169,999	3,374	871	15,951	2,802	12,263	4,500
33	181,267	3,636	892	17,377	2,905	15,391	5,418
34	192,811	4,401	943	18,115	2,966	16,547	5,621

備考：　中西健一『日本私有鉄道史研究』p. 47 による。

第4表　日清戦時・戦後の普通銀行諸勘定　　（単位：1000円）

年次	銀行数	払込資本金	積立金	預金	貸出	借入金
明治27	700	45,758	4,141	49,196	59,178	9,955
28	792	70,423	5,692	84,252	89,165	17,745
29	1005	141,304	8,947	141,937	157,200	41,036
30	1224	222,271	13,407	207,741	241,900	64,433
31	1444	276,839	20,214	287,045	438,100	53,443
32	1561	296,388	27,762	392,256	581,036	78,386
33	1802	252,729	33,032	436,779	661,974	70,564
34	1867	365,031	38,868	450,186	635,107	47,868

備考：　加藤俊彦『本邦銀行史論』pp. 130—131 による。

って供給され開拓される追加的な交通需要の創出をともないながらめざましい発展をとげ，32年以降にはそれが一応の壁につきあたったことを意味しているといえよう[21]。

銀行の発展もまたいちじるしく（第4表），明治27年以降3年間に，行数は1.7倍にふえ，それ以後も銀行恐慌発生の年である明治34年まで一貫して増加の一途をたどっており，同じ3年間に払込資本金は3.9倍，積立金は3.2倍，預金は4.2倍，貸出は4.1倍に増大した。ただ，この時期の銀行についてあらかじめ注意されるべき点は，すでに指摘されているように[22]，第1に，

第3表からもうかがわれるとおり銀行資金にしめる払込資本金と積立金の比重がいちじるしく高く，その増大にもかかわらず預金の比重はいまだ低位にとどまっていることであり，第2に，資金の蓄積が不十分のままにこの時期の銀行が機関銀行であることに制約されて産業企業に巨額の資金を貸出さなければならなかったことに起因して，預金に対する貸出超過が恒常的となっており（明治33～34年頃の預金が貸出の7割前後にしかたっていない事実に示されている日清戦後好況期における信用の極度の膨張をここではとくに強調しておく必要がある），その貸出超過をささえるものとして日銀からの借入金が大きな役割をはたしていたということである[23]。そして，これらの点は恐慌との関連でのちに重要な意義をもってくるのである。

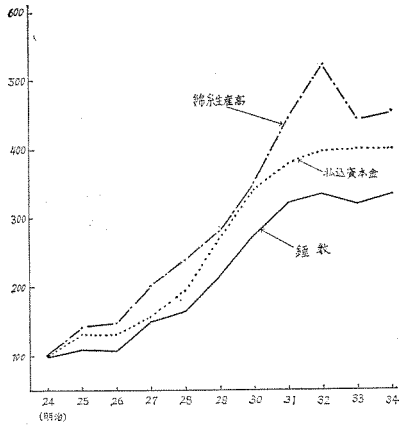
第5表　日清戦争前後の綿糸紡績業関係諸統計

年　次	会社数	払込資本金	錘　数	綿糸生産高	綿糸輸出高	綿糸輸入高
		円		梱	梱	梱
明治24	36	8,477,274	353,980	144,980	108	57,792
25	39	11,223,737	385,314	204,950	109	81,028
26	40	11,271,005	381,781	214,758	1,053	64,684
27	45	13,308,030	530,074	292,400	11,796	53,143
28	47	16,392,058	580,945	336,689	11,776	48,637
29	61	22,860,709	757,196	401,614	43,249	66,713
30	65	28,881,476	970,567	511,236	140,116	53,636
31	74	32,500,226	1,146,749	644,504	229,445	53,099
32	78	33,720,777	1,189,929	757,315	341,202	27,369
33	79	33,991,510	1,135,111	645,432	208,732	30,170
34	66	33,993,405	1,181,762	660,509	209,173	19,982

備考：『内外綿業年鑑』（昭和7年版）より作成。

綿糸紡績業の発展過程は第5表およびそのなかの主要項目の指数をグラフ化した第2図に示される。すなわち，明治23年恐慌の翌年から明治32年までの間に会社数は2.2倍，払込資本金は4倍，錘数は3.4倍，綿糸生産高は5.2倍に増大した。とくに日清戦後好況期における発展がいちじるしかったことは，第2図の3曲線が明治28年（綿糸生産高については明治29年）から明治

第2図　紡績会社払込資本金・錘数・綿糸生産高指数



31年（綿糸生産高については明治32年）まで急角度に上昇している事実から明瞭にうかがわれる（そして曲線は明治31年，綿糸生産高については明治32年を境に横ばいないし下落に移り恐慌現象を一応反映している）。この間の綿糸紡績業の発展過程はいうまでもなく日本紡績業の国内市場制覇の過程でもあり，明治30年前後にはインド綿糸はほぼ駆逐されイギリス綿糸も34年頃にはほとんど重要性を失うにいたった。他方綿糸輸出高も第5表にみるとおり明治27年以降清国を重要輸出市場として増大し，30年には輸出高が輸入高を大幅に凌駕するにいたり，以後も32年まで輸出は急速にのびて綿糸紡績業は輸出産業としての性格をつよくおびることとなった。このように，綿糸紡績業がインド綿糸・イギリス綿糸を駆逐しつつ国内市場を制覇し，さらにこれらと競争しつつ清国市場にくいこみ輸出を急速にのばしていけたのは，農村からのいわゆる「出稼型」労働力たる女子労働者の家計補充的低賃銀と，寄宿制と深夜業に示される労働強化に基礎をおくものであったが，明治27年7月の綿糸輸出関税の撤廃につづく29年4月の棉花輸入関税撤廃に示されているように，わが国紡績資本が国内棉作地帯の地主・富農の抵抗を排除しつつ原料棉花を国産棉花から良質・安価な輸入棉花(中心はインド棉)に最終的に切り換えていったことにも原因の一つがあった。そしてそれは同時に綿糸紡績業の産業資本としての性格を象徴的に示すものでもあったのである。ともかくこうして，日清戦後の好況期を中心に綿糸紡績業は自由競争的条件のもとで[24]めざましい発展をとげ，明治30年初頭には日本資本主義における中心的工業として不動の地位を確立するにいたったのである[25]。

さて，眼をふたたび第1図に転じよう。明治28年8月以降上向線をたどった景気指数は，29年10月から一時下向に転じ，30年2月から3月にかけてふたたび急激に上昇している。29年10月以降の景気指数の下落は，それまでの旺盛な企業熱，投機熱によって金融が逼迫し，同年9月7日の日銀による金利1厘引上げに示されているように金利が高騰し（大阪割引日歩は10月3銭2厘から12月4銭5厘へと上昇），それは株価の下落をよびおこし，大阪，東京，関東地方の木綿商の破綻や大阪地方の銀行動揺にみられたような株式投機の逼塞にともなう一時的混乱が生じたことを示している[26]。しかし，明治29年2月金本位制度採用法案が議会に提出されたことによって，株式市場は外資輸入の思惑がからんでふたたび活況を呈し，それは2月から3月にかけての景気指数の上昇となってあらわれたのであった。

景気指数はその後も10—11月まで上向線をたどる。しかし，明治30年下半期には金本位制採用による外資流入の思惑ははずれ，金融の逼迫状態はあらたまらず，株価はふたたび低落し，企業熱，投機熱は冷却して戦後ブームの衰退期にはいっていたことはすでに指摘されているところであり，第1表からもわれわれの知りえたことである。この点，第1図の景気指数の動向と齟齬しているが，田村市郎氏は前掲書において東洋経済新報社編『金融六十年史』の記述を検討することによって，この反動の渦中にあったものは「不堅実なる株屋，銀行業者の仲間であって，経済界全体に反動の波が渦巻いていたと観」ることはできないとし，さらに明治30年における払込資本金の数字を検討して払込資本金は工業会社をのぞく他の事業ではいずれも前年より増大している事実からみてもこの点は疑う余地がないとし，「一般事業界の景況は」氏の作成になる景気指数の示すごとく「31年初頭までは，一般に活況を呈していたものと思われる」としている[27]。しかし，明治30年下半期の反動を一時的な投機の失敗や不健全な銀行業者の部分的破綻とみることはなお問題の存するところであって，田村氏がかかげている払込資本金の数字によっても工業会社の場合には明治29年の31,172千円から30年の15,480千円へと半分以下に減じており[28]，かつ企業勃興の中心産業の一つであった綿糸紡績

業が，のちにみるように，この期にはじめて欠損会社を生み出している事実からしても，田村氏がいうように，明治31年春まで好況局面を持続していたとは到底いいえないように思われる。それでは，第1図の景気曲線が30年10—11月まで上向線をたどっているのはなぜであろうか。それは，実はさきにふれたように，この景気指数が物価中心の指数であることに由来している。つまり，明治30年4月以降企業熱，投機熱はしだいに冷却し，同年下半期には好況の反動の兆候がしだいに顕著となってきたにもかかわらず，物価は翌31年4月まで上昇していたのであり，これがこの指数につよく反映されているわけである。だが，この間の物価上昇は必ずしも景気の上昇に照応したものではなかったのであって，このことは，この当時，景気の後退にもかかわらず物価騰貴の現象が生じているのはなぜか，という点をめぐる物価問題にかんする論議が喧ましかった事実のなかによく示されている。したがって，この期の物価上昇傾向を景気上昇の反映と単純にみることは誤りであって，問題は当時の議論に即して景気が衰退期にはいったにもかかわらずなに故に物価のみは上昇傾向をたどっていたかをあらためて問いなおし，その点の理論的解明を行うことにあるというべきであう[29]。

さて，第1図に眼を移すと，明治30年2月から上向線をたどった景気指数は10—11月を境に下向に転じ，31年2月から3月にかけて一時上昇しているが，以後ふたたび急速に下落し32年1—2月に底に達している。明治30年下半期については前述の理由から事態を必ずしも正確に反映していなかったこの景気指数によっても，30年末からは景気は後退期にはいり，とくに31年4月以降急激な衰退過程をたどり恐慌状態を呈していたことをうかがうことができる。したがって，以下われわれは，この明治30年末からの景気の後退，とくに31年春以降の急激な景気の衰退を，便宜上仮に戦後第1次恐慌とよぶことにしたい。

ところで，第1図によると，景気指数は明治32年1—2月を底としてふたたび急角度に上向線をたどり，33年3月にピークに達している。のちにみるように，32年初頭以来の生糸を中心とする輸出貿易の拡大，3月，4月の二度

にわたる日銀の金利引下げ，6月の外債募集契約の成立などを契機として景気は上昇に転じ，いわば中間景気が現出したのであった。

しかし，この明治32年の景気回復も短期間で終りをつげ，景気指数は33年3月以降下降に転じ，上昇の場合に劣らぬ急角度をもって墜落をはじめ，再度恐慌状態におちいったことを示している。景気指数は33年9—11月に一時横ばいとなっているが12月からまた下降し，とくに2月以降6月まで大きく下方に落ちこんでいる。33年につづくこの34年の景気指数の激落は，33年12月の熊本第九銀行の支払停止に端を発した日本資本主義史上初の本格的な銀行恐慌を反映したものとみてよかろう。われわれはこの景気指数の動向に示されている明治33年春から34年にいたる景気の激変を，前例にならって戦後第2次恐慌と名付けることにする。

以上，われわれは，田村市郎氏の作成になる景気循環指数に拠りながら明治30年前後の景気の動向を一瞥し，日本資本主義が日清戦争後28年8月から30年上半期にいたる好況期にめざましい発展をとげ，かつ明治32年の景気回復期を間にはさんで二度の恐慌にみまわれたことを知ることができた[30]。したがって，以下のわれわれの課題は，この戦後第1次および第2次の恐慌に際して，さきにみたようにこの時期に日本資本主義の中心的工業として確立した綿糸紡績業が，どのような経済的必然性において「過剰生産」におちこみ，そしてその「過剰生産」が，工業部門についてはさしあたり織物業の動向との関連に限定してではあるが，当の恐慌現象とどのような内面的連関をもつものであったかを明らかにすることである。

1）田村氏の作成になる第1図の景気循環曲線は，まず物価指数（日銀東京卸売物価指数）から物価曲線を，紙幣流通高と日銀一般貸出高の合成から金融曲線を，輸入貿易額と手形交換高（明治30年以前は大阪手形交換高，31年以降は全国手形交換高）の合成から商取引曲線をそれぞれ作成し，その上でこの三曲線を合成して作成されたものである。この具体的な作成手続きについては，田村『我国の景気循環と景気指数』第1章をみよ。なお，田村氏が依拠した W. M. パーソンズの景気指数作成法については，田村・前掲書 p. 315 以下に詳しい紹介がある。

2）東洋経済新報社『日本の景気変動』上巻 p. 37

3）さしあたり蠟川虎三『統計学研究』I　p. 154 以下参照。

4）東洋経済新報社『金融六十年史』p. 369 および 大島清『日本恐慌史論』上 pp. 140—141 参照。

5)～7)「明治二十八年日本銀行統計年報」(『日本金融史資料』明治大正編第19巻—以下『金融史資料』19というように略記) p. 21

8）この点，さしあたり高橋誠『明治財政史研究』pp. 153—154 参照。

9）『東京経済雑誌』(以下『雑誌』と略記) 第778号 (明治28・6・15)「農商務大臣の戦後経済に関する訓示」参照。これは農商務大臣榎本武揚が明治28年6月15日在京中の地方長官に対し，普仏戦後のプロシヤの例をひいて戦勝国の戦後経済には恐慌がつきものであるからそれを警戒し投機を抑制して「真正なる殖産興業」の進路を開発・拡張し「実業」を「真正なる発達の軌轍」にのせ国家経済の基本を充実強固ならしむべきことを説いたものである。

10) この「進取主義」の内容については滝沢直七『稿本日本金融史論』p. 432 所引の山本達雄の「演説」および同書 pp. 435—436 の記述をみよ。とくにここでは，「兵備の充実」→「国力の充実」→「生産業の発達」→「企業の発達」→「金利引下げ」という論理的脈絡において日銀の貸出開放・金利引下げ方針が「戦後経営」と不可分の関係にあったことに留意すべきである。

11) 「明治二十八年日本銀行統計年報」(『金融史資料』19) p. 201

12)～13) 同上　p. 214

14)～15) 同上　p. 215

16) 滝沢直七・前掲書　p. 442

17) この戦後好況期の指標となる基本的な経済統計については，大島清・前掲書　p. 145 以下を参照のこと。なお，本稿においては，恐慌期についても大島氏の研究において利用されその著作に掲載されているものについては筆者の独自の作成加工になるもの以外は，たとえ基礎的な意味をもつ重要な経済統計であっても一切これを消略しているので，それらについてはぜひ前掲書を参照されたい。

18) 『東洋経済新報』(以下『新報』と略記) 第1号 (明治28・11・15)—第31号 (明治29・9・15) の「雑報」欄より集計・算出。ただし，これは推測をふくんでいるので正確は期しがたい。

19) 『新報』第43号 (明治30・1・25)「会社事業振興の趨勢」。

20) 滝沢直七・前掲書　p. 443

21) 中西健一『日本私有鉄道史研究』pp. 47—48 参照。

22) 加藤俊彦『本邦銀行史論』pp. 132—137 参照。

23) なお，この時期の銀行については，優良な商業手形が存在しなかったことにもとづいてその授信業務が割引よりも貸付に重点がおかれていたことも特色の一つにかぞえられている (加藤・前掲書　p. 134)。これはたしかに一般的にはいえることであるが，しかしこの点を一面的に強調しては，この時期の日本資本主義の中

心的工業たる綿糸紡績業の発展にともなって形成された大阪・神戸貨幣市場の特色ないしはその本来のもつ意義を見失うおそれがある。この点，川上忠雄「綿紡績業の確立と近代的信用関係の展開」(『日本経済史大系』6) 参照。

24) 柴垣和夫『日本金融資本分析』pp. 98—99 参照。

25) 綿糸紡績業が，あたかも自由主義段階の最先進国イギリスにおけるそれのように後進資本主義国日本の中心的工業としてこの時期に確立しえたのは，日本が極東に位置して国内および国外市場いずれにおいてもイギリス綿工業の圧力が相対的に弱かったという地理的条件と，この時期には欧米資本主義国はすでに鉄鋼業を産業の基軸にすえ，軍備拡張と資本輸出に主たる関心をむけつつあり，世界経済はもはや綿工業製品の輸出を基軸に動く時代ではなくなっていたという世界史の発展段階の特殊性とに由来するものであった（大内力『日本経済論』上 p. 136 参照)。しかし同時に日本資本主義の後進性ゆえにその中心的工業たる綿糸紡績業もその後進性に制約されたさまざまの特殊性をもたざるをえなかったのであつて，この点についてはさしあたり川上忠雄・前掲論文 pp. 75—77 を参照されたい。なお，日清戦争前後における綿糸紡績業の発展過程については，今日までさまざまの角度から研究がつみかさねられてきており，名和統一『日本紡績業と原綿問題研究』・三瓶孝子『日本綿業発達史』以来論文までふくめれば枚挙にいとまがないが，最近の抱括的な研究として『繊維』上（『現代日本産業発達史』XI）第2編の綿糸紡績業の章・節（加藤幸三郎稿）を参照されたい。

26) この点，詳しくは大島清・前掲書　pp. 156—158 参照。

27) 田村市郎・前掲書　pp. 65—67

28) 同上　p. 67

29) この点については大島清・前掲書　pp. 165—167 参照。もっとも大島氏の研究によってもこの期の物価騰貴の原因は必ずしも十分に明らかにされているとはいいがたい。というのは，氏はこの点にかんする従前の諸説を批判しつつ，金融逼迫が叫ばれていたにもかかわらず，実際にはこの時期には信用は収縮していなかったことを明らかにし，その点に物価騰貴の主因を求めているのであるが，これは物価が下落しなかった理由とはなりえても物価が異常に騰貴した理由とはなりえないからである。氏はほかに凶作による米価騰貴や輸入品の価格騰貴も原因にかぞえているが，それらには副次的な意義しか与えられていない。私見によれば，この期の物価騰貴は，手工業生産物たる日常生活物資の価格騰貴がとくにはげしかった事実からみて，おそらくこの時期の産業構造や全体的な生産力の発展段階ともふかいかかわりあいをもつものであった考えるが，この点の具体的な分析は後考にまちたい。

30) われわれはこれを仮に戦後第1次恐慌，戦後第2次恐慌と名付けておいたが，このことは日清戦後に産業循環の二つの独立したサイクルが存在したことを意味す

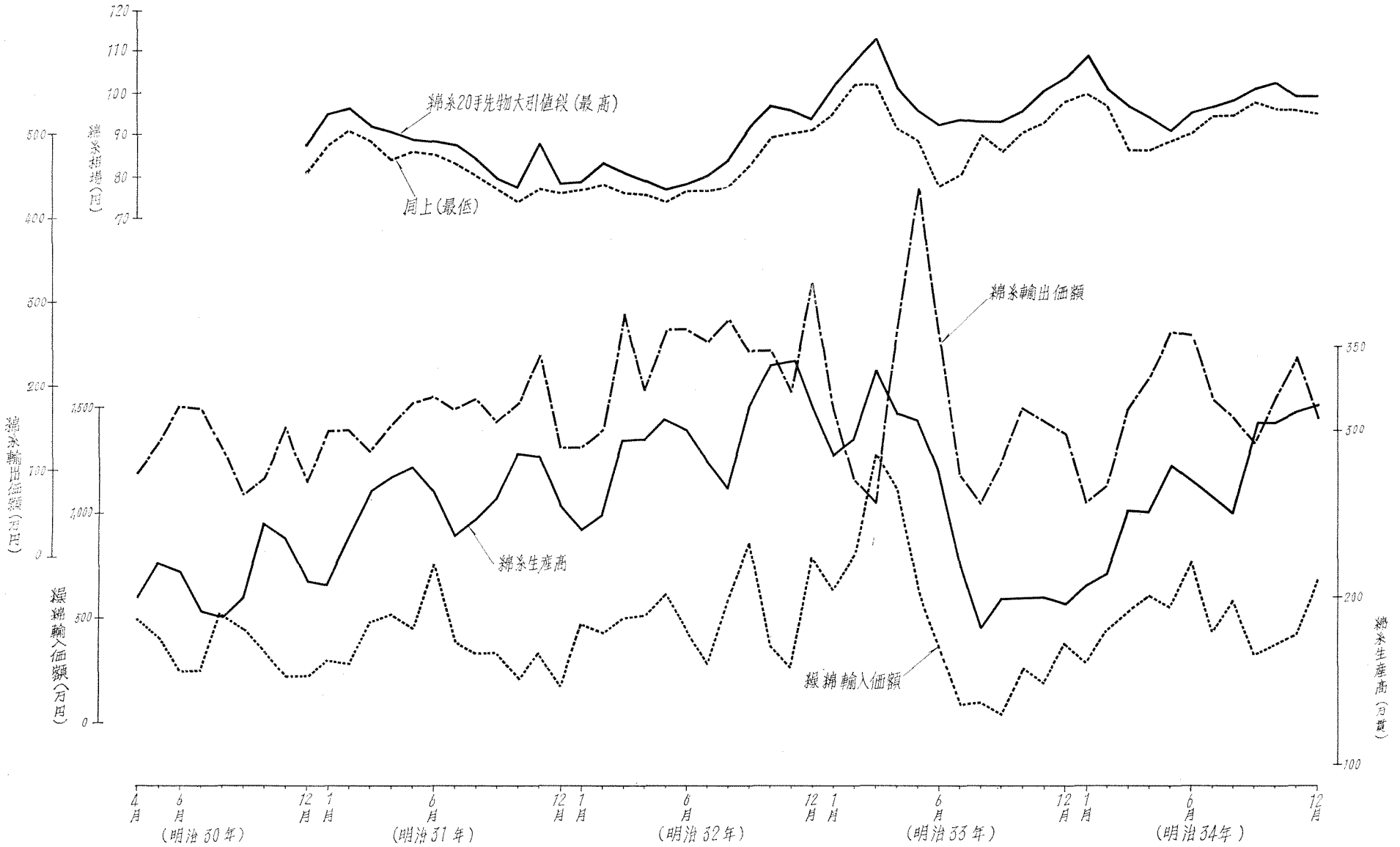
るものではない。これら二つ恐慌は，あくまでも日清戦後の好況期に蓄積された日本資本主義の諸矛盾の総合的爆発たる日清戦後の恐慌の特殊な発現形態として一括して把握さるべきものである。もっとも，日清戦後の恐慌がこのように一時的景気回復期を間にはさむ反復する恐慌として発現したということは，日清戦後の恐慌の発現形態が世界資本主義の自由主義段階における恐慌のいわば古典的発現形態とは自から異るものであったことを物語るものとみてよいかも知れない。そして，日本資本主義の後進性ならびに帝国主義段階の世界資本主義との関連において，恐慌のこうした発現形態の特殊性を究明することも日清戦後の恐慌にかんする一つの重要な研究課題となるであろう。しかし，本稿の課題は，必ずしも古典的発現形態をとったとはいえない日清戦後の恐慌のなかにも，「産業資本確立」の指標を見出しうるかどうかという問題を吟味すべき余地は多分にあるとの予想のもとに，その点の究明を行うことにあるのであって，如上の恐慌の発現形態にふくまれている問題点はひとまず考察の対象外におかれている。

第 3 節　戦後恐慌と綿糸紡績業の動向

I　統 計 的 観 察

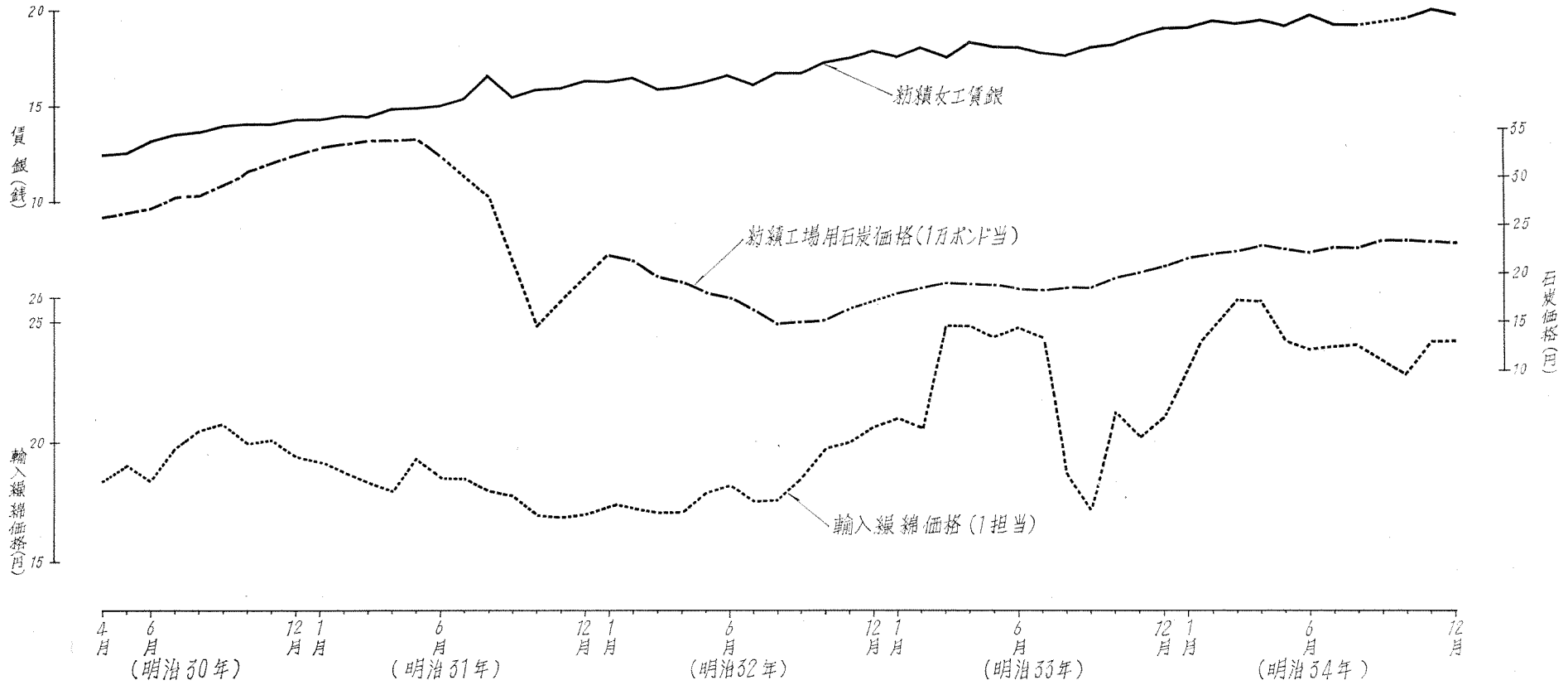
前節第2図によって紡績会社の払込資本金，錘数，綿糸生産高が明治28年から急速に増大し，31年ないし32年以降その上昇曲線が横ばいないし下落に転じて綿糸紡績業にかんする既存の諸統計にも恐慌の影響が一応現われていることを知ることができた。また第5表の綿糸輸出高が明治32年まで急速にのび，33—34年には大幅に減少していることも，前節でふれたこの時期の恐慌現象となんらかの関連があるものとみておいてよいであろう。しかし，こうした年次別のそして既存の統計書からえられるかぎられた統計数値によっては，恐慌という短期のそしてしばしば年にまたがる経済変動期における綿糸紡績業の具体的な動きを知ることは不可能である。それには，綿糸紡績業にかんする，恐慌という経済現象に密接なつながりをもつ諸統計の，少くとも月別の数値が与えられていなければならない。付表1—7（続稿末尾に掲載）がそれであり，それらをグラフに示したのが第3図，第4図である。以下，この両図によって戦後第1次および第2次の恐慌期をふくむ期間の綿糸紡績業関係月別統計数値の変動を検討してみることにしよう。

第3図　綿糸紡績業関係月別統計数値の変動(A)



備考：(1) 綿糸相場は『東京経済雑誌』第906—1114号の「大阪糸綿木綿取引所商況」による。
(2) 綿糸輸出価額および繰綿輸入価額は各年次相当『日本帝国年鑑』による。
(3) 綿糸生産高は『東京経済雑誌』の「全国紡績会社営業概況」および『東洋経済新報』の「聯合紡績営業成績」の各年月相当分による。
(4) いずれも付表参照。

第4図　綿糸紡績業関係月別統計数値の変動(B)



備考：(1) 紡績女工賃銀・紡績工場用石炭価格は『東京経済雑誌』の「全国紡績営業概況」および『東洋経済新報』の「聯合紡績営業成績」の各年月相当分による。
(2) 輸入繰綿担当価格は『東洋経済新報』の各年月相当「外国貿易月表抄」中の繰綿輸入数量および繰綿輸入価額より計算。ただし、明治33年は実綿も含む。
(3) いずれも付表参照。

まず，統計数値の変化を各項目それぞれについて個別的にあとづけてみるとつぎのとおりである。

綿糸生産高　明治32年11月まで月別には増減を示しながら趨勢としては増大している。この間の綿糸生産高の増減について注目すべき点は，5月および10～11月を山，1月および7～8月を谷とする規則的な変化をしめしていることである。毎年3月から5月，9月から11月にかけて綿糸生産高が急増しているのは，前者は織物業における夏物，後者は同じく冬・春物生産に照応する綿糸需要の増大にもとづくものとみてよく，また6—7月，12—1月に激減しているのは，前者は農繁期における織物生産の減退にもとづく綿糸需要の減少，後者は年末・年始における紡績会社の操業日数の減少に起因しているみることができる。したがって，この間の綿糸生産高の変動は季節的変動であって，「景気変動」に直接関連するものではない。ここでは，戦後の第1次恐慌期をふくんでいたにもかかわらず，30年4月から32年11月までは季節的変動をともないながら綿糸生産高は一貫して増加の傾向をたどっていたということに注目しておけば足りる。ところで如上の季節的変動にしたがえば，32年11月をピークとして33年1月まで下降に転じた綿糸生産高は，2月以降ふたたび増加し5月にはいま一つのピークに達するはずであるにもかかわらず，2月以降の上昇曲線は3月で止まり，以後急激に下降している。そして8月にはこの期間の最低点に達し，そして12月までほぼその水準で停迷し，34年1月以降ようやく上昇線をたどっている。しかし，同年11月—12月の生産高は32年のそれにまだ達していないのである。こうした明治33年3月を境とする綿糸生産高の推移の急激な変化を前節第1図の景気指数の動向と関連させてみる時，これは明らかに戦後第2次恐慌の綿糸紡績業における反映を示すものといってよいであろう。

綿糸相場　資料上の制約から明治30年12月以降の変化しか知ることができないが（『日本経済統計総観』の明治27年2月以降の相場表はここでの大引値段の数値とは一致しない），それによると，30年12月から31年2月にかけて騰貴した大阪糸綿木綿取引所（明治26年12月設立）の綿糸20手先物相場は2月をピー

ク（最高96円45銭，最低90円90銭）に以後下落の一途をたどり31年10月には最低点（最高77円90銭，最低74円30銭）に達している。その後一時騰落を示すが相場は32年7月頃までは80円前後の水準を保っていてとくに大きな変化はない。ところが，8月以降曲線は急速な上向線をたどり，33年3月には最高113円95銭，最低102円70銭という異常な高さに達している。そして3月をピークに以後急激に下向線をたどり6月には最低78円45銭におちている。相場はそれから9月まで横ばいの状態を示すが，10月からふたたび上昇し，34年1月にはいま一つのピークに達する。そして1月を境にふたたび下降に転じ，7月に90円前後となり，その後また上昇しているが，年末まで100円前後にとどまっている。つまり，(1)明治31年3月以降の相場の下落，(2)33年3月および34年1月を境とする相場の急激な騰落という点に，この間の綿糸相場の動きの特徴が見出されるのであって，これは恐慌との関連で注意されるべきことである。なお，この大阪糸綿木綿取引所の綿糸20手先物相場の変動には投機的要素が強く介在しており，おそらく市中現物相場の動きは必ずしもこれと一致しないであろうが，綿糸相場の一貫した数値は現在のところこれにしか求めようがないので，この先物相場によって糸価の変動を代表させることにする。

綿糸輸出価額　清国を主要な輸出市場とする綿糸輸出が明治27年以降増大し，30年には輸出高が輸入高を凌駕し，その後も31年から32年にかけて急速に増大していったことはすでに前節第5表についてみたとおりであるが，これは月別の綿糸輸出高についても，若干の起伏はあるが明治31年1月から32年12月まで趨勢として上向線をたどっていることにも示されている。ところが32年12月を境に第3図の曲線は特徴的な動きを示すようになる。すなわち，32年12月から翌年3月まで急激に下方に落ちこみ，ついで5月まで逆に急激に上昇し，そして5月をピークふたたび7月まで上昇と同じいきおいで下落しているのである。明治32年12月から33年7月にいたる期間の綿糸輸出額の振幅の激しさ，これが月別の綿糸輸出価額の推移のなかでの注目すべき現象であり，それが恐慌期の綿糸紡績業の動向とどのようなかかわりあいをもつ

ものであったかは，のちに検討される。

繰綿輸入価額・輸入繰綿1担当価格　繰綿価格が明治30年9月以降下降線をたどっていることをのぞけば，32年上半期まではいずれにおいてもとくにめだつ変化はみとめられない。繰綿輸入価額が各年12月を境に200万円前後から600～700万円程度に増大しているのは紡績会社・棉花商の新棉買付がこの時期に集中していたからであろう。しかし，輸入価額は32年末から顕著な変化を示す。32年11月から増加の一途をたどり，33年3月には1,298万円に達している。そして3月をピークに以後急速に減少し，9月には39万円にまで激減する。この短期間の輸入価額の変動は，一つには繰綿価格の騰落によるものであった。すなわち第5図に明らかなとおり，輸入繰綿一担当価格は32年9月以降急速に上昇し，33年3月には24円80銭と前年8月の4割高強となっており，9月には17円20銭と3月に比しいちじるしく低落しているのである。しかし，輸入価額の変動はたんに繰綿価格の騰落の影響によるものではなく，のちに示すように繰綿輸入量の変動に主としてもとづくものであった。したがって，ここではとくに，32年11月から翌年3月にかけて，繰綿価格が騰貴していたにもかかわらず，繰綿輸入量が異常な増大を示していた事実に注意をうながしておきたい。

石炭価格　明治30年下半期から翌年5月まで上昇の一途をたどり，以後急激に下降に転じていることがここでの特徴的現象である。32年10月以降はかんまんながら上向線をたどるが大きな変化は生じていない。

紡績女工賃銀　この時期全体を通じてかんまんながら上向線をたどっている。仮に明治30年6月と34年6月とを比較すると，日収13.28銭から19.58銭へと47%の賃銀上昇率を示している。ちなみに，付表および第4図に示されている紡績女工賃銀はどのようにして計算されたものか原資料からは不明であるが，大日本紡績同業連合会『綿糸紡績職工事情調査概要書』中の明治30年9月の各紡績会社平均女工賃銀14.5銭[1]（これは紡績会社の「日給者」および「請負者」の賃銀を平均し，かつそれの各紡績会社の平均をとったものとみることができる）が図表の同時点の女工賃銀（14.05銭）とほぼ一致していることからみて，各

紡績会社女工の平均賃銀とみてまず間違いなかろう。

つぎに第3図，第4図の曲線を相互に比較検討し，恐慌期の綿糸紡績業の動向，とりわけ「過剰生産」の問題を考察するにあたって重要と思われる諸点を指摘しておこう。

第1は，第3図の綿糸相場曲線と綿糸輸出価額曲線が特定の時期にきわめて対照的な動きを示していることである。まず明治31年初頭から同年10月までの両曲線の動きをみると，綿糸輸出価額は年初以来一貫して増加傾向を示しているが，綿糸相場は2月をピークに以後10月まで急速に低落しているのである。つぎに明治32年12月から33年5月までの期間に眼を移すと，この両者の対照的な動きはさらにきわだっている。すなわち，綿糸輸出曲線が32年12月をピークに以後33年3月まで急角度に下降しているのに対し，綿糸相場は同期間に急速に上昇し，綿糸輸出価額が最低点に達した3月に逆に頂点に達している。そして，3月を境に綿糸輸出価額曲線がするどい角度で上向に転じているのに対し，綿糸相場曲線は逆に急角度に下向線をたどっているのである。そして，これとほぼ同様な対照的な動きは，33年10月から34年5月にかけても認められる。以上の3期間における綿糸輸出の増大と綿糸相場の低落，綿糸輸出の減少と綿糸相場の騰貴という対照的な変動，これがなによりもまず注目さるべき綿糸紡績業にかんする特徴的な現象である。

第2は，第1の点とも若干重複するが，明治32年末から33年3月にいたる時期に綿糸相場曲線は急角度に上昇しているが，繰綿輸入価額も綿糸輸出価額曲線が下降しているのと対照的にやはり急角度に上昇しているということである。この間の繰綿輸入価額の急増は輸入繰綿価格の騰貴にもよるものであったが，さきにふれたように輸入量の激増に主因があったのであって，つまり，繰綿価格が騰貴していたにもかかわらず繰綿輸入量が急激に増大した32年末から翌年3月までは，同時に綿糸相場が異常な高騰を示していた時期でもあったという事実に着目する必要があるわけである。そして，以上の点と関連して，33年3月をピークとする綿糸相場の激落と並行して繰綿輸入価額も3月を境に激減し，綿糸輸出価額曲線とはまったく異った動きを示して

いるという点もまたきわめて特徴的現象として注目に値する。なお，綿糸生産高曲線がさきにふれたように明治33年３月以降季節的変動とはまったく異った動きを示し，３月を境に急角度に下降しており，それは綿糸相場，繰綿輸入価額曲線の動きと同様であるということも，ある意味で当然のことではあるが，一応指摘しておいてよいであろう。

第３は，眼をふたたび明治31年上半期に移し，そこでの綿糸相場，石炭価格の二曲線の比較から指摘さるべきつぎの事実，すなわち明治31年２月をピークに綿糸相場が下落に転じた時点は，前年から上向線をたどってきた石炭価格がピークに達した時点とほぼ一致しているということである。

以上，第３図および第４図によって明治32年の景気回復期を間にはさむ日清戦後の恐慌期における綿糸紡績業関係の諸統計数値の変動をまず個別に検討し，ついでそれらを相互に比較検討することによって，恐慌と紡績業との関連を考察する上に重要と思われる特徴的な諸現象，諸事実を指摘した。しかしそれら特徴的な諸現象，諸事実がわれわれの当面の課題にとってどのような意義をもつものであるか，いいかえれば，それらの諸現象，諸事実がどのような意味内容において綿糸紡績業の「過剰生産」とかかわりあいをもつものであるかは，以上の統計的観察の範囲からはまったく明らかでない。それには，戦後好況期から第１次および第２次恐慌期にかけての紡績諸会社の経営動向の，そしてその経営動向と恐慌期の経済諸変動との内面的連関のよりたちいった分析が必要である。そして，われわれは以下それを試みようとするのであるが，その前に行論の必要上，以上の統計的観察のまとめの意味もふくめて，あらかじめつぎの事実に注意をうながしておきたい。それは，以上の検討からすでに明らかなとおり，第３図の綿糸相場，綿糸生産高，綿糸輸出価額，繰綿輸入価額の動きのなかでとりわけきわだった変化を示す時点が明治33年３月であり，そしてこの33年３月という時点は同時に前節第１図に示されていたとおり景気指数がピークに達して以後急激に下落に転じた注目すべき時点でもあったということである。つまり，このことは日清戦後の「景気変動」ないし恐慌と綿糸紡績業の動向との関連を考察するにあたっ

て，明治33年３月という時点が重要な意味をもっていることを物語るものであると同時に，戦後第２次恐慌がわれわれの当面の課題にとってとくに主要な考察の対象とならねばならないことを示唆するものでもあるのである。

1）『日本労働運動史料』第１巻　p. 277

II　戦後第１次恐慌と綿糸紡績業

〔1〕　明治29年秋以降の金融逼迫と外国貿易の動向

明治28年８月以降戦後経済は好況局面をむかえ，旺盛な企業熱，投機熱によって銀行，鉄道，綿糸紡績業を中心に資本家的企業がいちじるしく勃興したが，29年秋にいたって金融逼迫，株式投機の梗塞にともなう一時的な経済的小波瀾が生じたことについては前節においてかんたんにふれておいた。この29年秋の金融逼迫は，たとえば東京大阪組合銀行の貸出対預金比率が29年６月145%，８月174%，10月 176%，12月181%と増大している[1] ことに示されているように，好況期の過度の企業熱，投機熱にともなう銀行の預金増加に比しての貸出の急速な増加が金融市場にたいする圧迫となってあらわれたためであり，東京においては29年４月「漸次低落ノ傾向」を示していた金利は６月にいたって「多少上進ヲ示」し，７月「銀行者ノ内ニハ早クモ前途ヲ警戒シ貸付割引等ノ利息凡ソ壱弐厘ヲ引上ケタルモノ」があらわれ，８月には「金融一層引締リ利息モ概シテ一二厘方騰貴」し，９月「金融ハ頗ル繁忙ヲ感」じ，大阪においても，金融は６月「漸次引締ノ状況ヲ示」し，７月「一層引締ノ状ヲ呈シ」，８月「益々繁忙ヲ告ケ」るにいたった[2]。そして，29年９月７日日銀が前年７月に金利引下げを実施して以来約10カ月ぶりに金利を１厘方引上げたことがこうした金融逼迫の傾向に拍車をかけたのである。

ところで，この29年秋の金融逼迫にはいま一つの原因があった。それは29年５—６月以降の主として生糸輸出の不振による輸出の減退であった。(後掲第６図および第７表参照)。つまり，29年８月には「生糸貿易ノ不振ヲ始メトシ

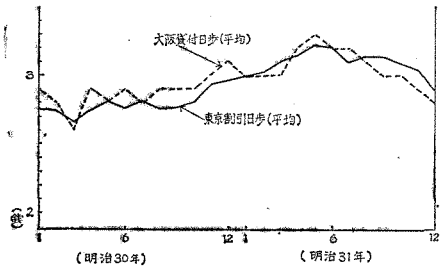
テ諸種資金ノ需要輻輳」[3] し，9月には「横浜ニ於ケル生糸ハ依然トシテ不況ナルノミナラス各地ニ水害アリテ 臨時ニ融通ヲ要スルコト尠カラス」[4] という状況を呈していて，生糸業者の滞貨融資の要求が強まる一方製糸関係金融機関の資金の涸渇が生じ，これが金融市場に圧迫を加えるとともに，輸出減・輸入増にもとづく輸入超過の増大は銀行の警戒をつよめ，それはまたそれで金融逼迫の原因となったのであった。

大阪・東京の木綿商の破綻，桐生の買継商の不渡手形による経営破綻，さらに大阪の綿糸商の同じく不渡手形による破綻と関係諸銀行の取付による支払停止や臨時休業といった経済的小波瀾をひきおこした29年秋の金融逼迫は，しかし，年末から翌30年初頭にかけて生糸輸出の回復もあってかなり緩和し，さらに30年2月金本位制採用法案が議会に上呈されたことによって外資輸入の思惑から株式市場は一時活況を呈するにいたり，景気は再度上昇するかにみえた。ところが，同年3月29日「貨幣法」が公布され10月1日より金本位国となることが決定をみたものの，外資が早急に輸入される見込みがないことが判明するにつれて株価はふたたび下落し，企業熱，投機熱はしだいに冷却していった。そして，その間，金融市場はふたたび逼迫傾向を示し，金利は上昇線をたどっていったのである。

すなわち，まず東京についてみると，2月「生糸か米国市況の回復に会ふて売行稍々活発なりしより中旬以後は漸次金融緩慢とな」り，3月「前月に比し幾分か低落」した金利は，4月には日本勧業銀行の株式募集の影響もあって「著しく騰貴」し，5月も「金融は依然緊縮の状態」を示し，9月「稍々小康の状を呈」したが11月にいたると「金利歩合は著しく騰貴するに至」り，12月には「金融界の趨勢」は「益々逼迫を極め」た。大阪においても事態は同様で，2—3月は「金融緩慢に打過」ぎたが，4月に入って「金融は一層繁忙」となり，5—7月も「金融緊縮」ないし「金融引締り」の状態で，8月末から9月にかけて一時「小康の状を呈し」たが，10月に入って「金利は著しく昂騰」し，11月も「前月の趨勢を承け……少しも引緩み」をみせず，12月も「依然引緩みの状」を呈しなかった[5]。そして，こうした金融梗塞の状態は翌31年

上半期まで続くのである。すなわち，東京では31年1月「金融渋滞の大勢は依然として其歩趨を更めす」，2月中旬から月末にかけて「一時引緩みを告けた」が3月には「旧に復して再び逼迫を告け」，4月も「前月来緊縮の状況を持続し」，5月上旬「稍小康なりしも中旬以後……頗る緊縮を告くるに至」った。そして7月になって金融はようやく「小康の状況に向」い，8月以降「益緩和に赴」いていったのである。大阪においても，1—3月は東京ほどではないが「金融少しく緊縮を告け」，4月にいたって「緊縮せる金融の趨勢漸く甚しく」なり，「資金は毫も回収せられす……各銀行をして一時貸出拒絶に近き程の警戒を為さしむるに至」り，5月も中旬以後は「一層逼迫を告けた」。そして6月になって「金融漸く引緩みの色を呈」し，8月には「前月に引続き金融益々緩和するに至」り，金融梗塞は解消したのであった[6]。

第5図　東京・大阪における金利の変動



備考：『金融事項参考書』より作成

以上の金融の動態は，明治30—31年の東京・大阪の金利の変動をグラフに示した第5図にも明瞭にあらわれている。すなわち，東京・大阪いずれにおいても，金利は30年1月以降下降線をたどって3月には最低点に達し，以後上昇に転じて31年5月にピーク（東京割引日歩3銭2厘2毛，大阪抵当貸付日歩3銭3厘）に達する。そして5月を境に金利はふたたび下落し，年末には金融緩慢の状況となっていることを読みとることができる。この図でとくに眼をひくのは，31年上半期（とりわけ4—5月）における金利上昇のはげしさであり，これは金融逼迫がこの期間にとくにいちじるしかったことを物語るものといってよかろう。

それでは，明治30年第2四半期から31年上半期にかけてのこうした金融逼迫・金利の高騰はどのような原因によるものであったか。もちろん，それにはさまざまのことが考えられる。たとえば，明治30年中のそれについていえ

ことをここから一応知りうるのであるが，「取引所商況」の記述にしたがえば，それは金融逼迫にもとづく資金の欠乏ないし資金調達難からする紡績会社の定期市場・現物市場への綿糸の投げ売り・見切り売りによるものであった。「商況」ではこの点は他の諸原因と並列的におかれ付随的原因であるかのごとく記述されているのであるが，むしろこの点にこそその主因があったとすべきなのである。それは，たんに「商況」のあげる他の諸原因が前述のごとく説明の根拠としては必ずしも十分のものとはいえないという消極的理由によるものではない。金融逼迫・金利高騰期に綿糸相場が下降に転じたという上に指摘した事実もその積極的理由の一つとなるのであるが，たんにそれにとどまらず，この綿糸相場の低落は戦後好況期に蓄積された日本資本主義の諸矛盾がこの時点で綿糸紡績業に集約的に顕在化したことを示す具体的表現にほかならなかった，とわれわれは考えるからである。以下この点を明らかにしよう。

わが国の綿糸紡績業が明治20年頃から27年頃までのいわゆる「紡績勃興時代」を経て日清戦後の好況期に入り，そこでさらに飛躍的発展をとげたことについてはすでにみたが，この間の紡績業の発展＝紡績資本の再生産過程の拡張は，周知のごとく，たとえば「紡績勃興時代」の特徴の一つとして紡績諸会社が「多額の配当に焦せって積立金を等閑に附し」「固定資産の巨額なるに応じて払込金額を増加すべく試み」ず「社債及借入金の尨大を来た」した点があげらているように[31]運転資金の大部分を借入金に依存することによって実現をみたものであった。紡績会社の資本構成はしたがってきわめて脆弱であり，明治27年上半期の紡績32社の固定資産1,230万円に対し払込資本金は1,142万円にすぎず社債借入金は668万円におよんでいた[32]。事態は日清戦後好況後の紡績会社についても同様であり，明治30年下半期の紡績会社の「資金総額」（払込資本金・積立金・社債）29,607,796円，内「固定資本」（土地家屋・器械等）25,822,031円，「運転資本」3,785,765円で[33]，「固定資本」と「運転資本」の比は7：1であったが，明治31年日本勧業銀行の救済融資をうけるにあたって大阪地方の紡績業者が同行の質問に対して行った「答

第10表　1万錘紡績工場の「固定資本」と「運転資本」

固定資本		運転資本	
	円		円
建築費	60,000	原棉代価（40日分）	60,000
地所代価	20,000	石炭其他用度品（1ヵ月分）	6,500
器械代金	250,000	職工賃銀（1ヵ月分）	3,500
		諸掛物（5日分）	8,000
		製糸売掛代金（10日分）	20,000
計	330,000	計	98,000

備考：『東洋経済新報』第89号「紡績業者の答申」の文中の数字より作成。

申」によれば，1万錘紡績工場の設立，運営のために必要な資本金，およびその構成は第10表のごとくで，「運転資本」は「固定資本」のほぼ3割が適正とされていたから，不足分はすべて銀行その他の借入金に依存していたわけである[34]。大阪地方についていえば「平野・摂津・岸和田其他一二の紡績会社を除くの外は原料の買入，職工の仕払金等運転資金は勿論，固定資金の一部すら借入金を以て充用し」[35]ていたのである。

紡績会社の大部分が運転資金はもちろん設備資金の一部をも銀行からの借入金に依存することによって好況期の資本蓄積を押し進めてきたということは，たんに紡績会社の経営方針にもとづくものではなく，当該段階の日本資本主義のおかれていた歴史的地位からみて必然的な資本蓄積の一形態を示すものであった。すなわち，後進国日本の綿糸紡績業は当初から国内市場におけるイギリス綿糸，インド綿糸との競争の必要上大規模の機械制工場工業として出発する以外にはその発展の途はとざされており，資本蓄積の低位からしてそれは必然的に紡績業の企業形態を株式会社の形態たらしめざるをえなかったのであるが，国内市場さらには海外（とくに清国）市場において紡績業先進国とのきびしい競争関係の下におかれていた日本紡績業にとっては，株式会社制度をもってしても資本の調達は必らずしも容易ではなかった。その場合主要な投資者はいうまでもなく華族・商人・地主であったが，すでに指

摘されているとおり，同一投資者が各紡績会社に分散投資する傾向が強く[36]投資もしたがって零細にならざるをえず，かつその投資自体きわめて浮動性に富むものであった[37]。「多額の配当に焦って積立金を等閑に附した」のも企業規模拡大のための増資を実現するために最初の投資者を企業の側に吸引しておく必要性があったからである[38]。大規模経営実現のための株式を通じての資本調達が必ずしも十分でなかったというこうした事情は，華族・商人・地主の資金の多くが銀行の貸付資本に転化していったといういま一つの事情とあいまって，紡績会社の銀行への依存度を強めていったのである。そして，それは紡績会社と棉花・綿糸商との間の信用関係の未成熟にもとづく運転資金の自己負担部分の増大によって，一層強まらざるをえなかった[39]。もちろん，「紡績勃興時代」との比較でいえば，日清戦後の好況が紡績会社の株式による資本調達難をいちじるしく緩和したことは疑いない。しかし，輸出産業的性格を強めてきたこの時期の綿糸紡績業にとっては，海外市場における紡績業先進国との競争の帰趨は直接斯業の消長にむすびつくこととなったのであって，生産規模の一層の拡大がそこから要請されてくるとともに，国内および海外における日本紡績業の個別資本間の競争もまたそうした方向を必然化してきたのである。かくて，戦後好況期における紡績資本の再生産過程の拡張も，運転資金を場合によっては設備資金の一部をも銀行その他に依存しつつ自己資本はほとんどすべて設備投資にふりむけるという形態をもって進行したのであった。紡績会社の資本構成の脆弱性は，こうした後進国日本の綿糸紡績業にとっていわば必然的な資本蓄積形態の所産にほかならなかったのである。

ところで，紡績会社の資本構成が脆弱であり銀行への依存度がきわめて高かったということは，紡績会社の金利負担を大ならしめることとなり，紡績会社の金利が純益金の4割以上に相当していた事実にもとづいて紡績会社が「断崖上に於て大胆に営業しつつあ」ったとする明治27年上半期についての指摘[40]は，そのまま戦後好況期の紡績会社にもあてはまるものであった。その点に着目するかぎり，日清戦後においても日本紡績業は資本家的経営とし

ての合理的で安定的な基礎の上に立っていなかったといってよい。ただ，好況期にあって高利潤が保証されるかぎりこうした金利負担も紡績会社にとっては必ずしも過大ではなかったのであって，そうした条件のもとでは，運転資金を全面的に銀行その他に依存しつつ生産規模を拡張し，国内市場におけるシエアを拡大しつつさらに海外に進出する方が，紡績会社にとってはむしろ合理的な経営方法であったことを見忘わすれてはならないのである。しかし，そうした経営方法は金融逼迫・金利騰貴が生ずるとともにただちにゆきづまらざるをえない必然性をもつものであった。

明治31年3月以降の綿糸相場低落の原因は，なによりもまず以上の好況期における紡績資本の拡大再生産過程の特質との関連で究明されねばならないが，それとともに31年上半期に特徴的ないま一つの経済現象も見落してはならない。それは日本資本主義の発展の跛行性にもとづく石炭価格の騰貴である。

前掲第4図にみるとおり紡績工場用1万ポンド当石炭価格は明治30年4月25円88銭，7月27円99銭，10月30円79銭，31年1月33円14銭，4月33円90銭と急速に騰貴しており，明治29年の平均価格が16円30銭であったことを思えば，明治30年下半期から翌年上半期にかけての炭価の騰貴がいかにはげしいものであったかが知られよう。この炭価騰貴は (1)「船舶運賃の騰貴」と (2)「需要供給権衡を失せしこと」とによるものであった[41]。(1)の原因として『東洋経済新報』は，物価および船員賃銀の騰貴，解氷にともなうロシヤ・北清への海上輸送の急増，航海奨励法による台湾・楊子江航路の開設など6点を指摘している[42]。この運賃騰貴も，たとえば「昨年中〔明治22年〕設立認可を得たる関西曳船会社に於ても資本金百万円を投し従来の曳船に五六倍したる六十馬力の汽船数艘と運搬用の達摩船三百余艘を新造し其株式は多く石炭を消費する諸会社より募集し其応募の多寡に応し低価の運賃を以て石炭の運搬を特約するの計画を立て既に同地方の紡績製糸会社等にして賛意を表し来れるもの二十社以上に及」んだという記事[43]もあるとおり，たしかに炭価騰貴に大きく作用したであろうが，その主な原因は，「炭価の暴騰を来し石炭の欠乏

を告くるに至りたるは其供給の減少したるにあらすして其需要頓に増加し供給に対し権衡を失したるに在り」[44] または「石炭の騰貴は…… 船舶不足にして運賃高貴なるとに困るものありと雖も大躰上其需要の増加に困るへきや疑なきなり」[45]とされているように，(2)の石炭需給関係の不均衡にあった。

石炭業は日清戦後の企業勃興期に鉄道・銀行・紡績業についで顕著な躍進をとげた産業部門である。明治27年から29年までの3年間に会社数は9社から17社へ，払込資本金は97.4万円から950.0万円へと激増し，[46]石炭産出高もこの間に426.8万トンから501.9万トンに増大している[47]。この石炭業の発展は一つには輸出の増進によるものであったが，主として石炭の国内消費量がこの時期にいちじるしく増大したことにもとづくものであった。たとえば明治30年の輸出高は211.9万トンで明治26年の約1.5倍となっているのに対し，国内消費量（船舶，鉄道，工場，製塩用炭の合計）は174.5万トンから475.4万トンへと約2.7倍に増大しているのである[48]。そして，この国内消費においては，たとえば明治20年代前半では20—30%にすぎなかった工場用石炭消費量が28年に50%をこえ30年には53%，31年には58%と増加している[49]ことに示されているように，工場用の石炭消費のいちじるしい増進がみられたことがこの時期の特徴となっているのである。しかし，こうした発展にもかかわらず，たとえば全国出炭高の過半数を占め国内需要の多くをまかなっていた筑豊炭田[50]について「筑豊地方に於ける数多小炭坑の資本は日歩5銭を降らざる高利の資金なるが故に採掘高を増さんと欲するも遽かに目的を達し難き事情あり故に大資本家出でて大に炭坑の事業を拡張し採掘高を増すにあらざれば供給をして需要に副はしむること能はす」[51]と報告されているように，炭坑の圧倒的部分が問屋・高利貸資本に従属する零細な個人企業からなりたっていた[52]当時にあっては，出炭量の増加には大きな限界があり，石炭需要の急増はただちに工場用炭価の急騰となって現われざるをえなかったのであった。その意味で，この時期の炭価の高騰は日本資本主義の跛行的発展の所産にほかならなかったのである。

ところで，この明治30年から31年上半期にかけての炭価の高騰は，紡績会

社の経営をいちじるしく圧迫した[53]。とくにここでは炭価の上昇がピークに達した31年4—5月が金融逼迫・金利高騰のもっともはげしい時期であったということに注目したい（前掲第4図，第5図参照)。つまり，炭価騰貴によって紡績会社の収益率が低下しつつあったまさにその時に，紡績会社は金融逼迫・金利高騰という事態に直面することとなったのである。そしてこの収益率の低下は明治30年以降の賃銀騰貴によっても促がされたことはほぼ疑いな

第11表　主要紡績会社の収支および配当率

（単位：円，円以下切捨）

		明治29年		明治30年		明治31年	
		上	下	上	下	上	下
大阪紡	a	1,739,345	1,654,629	1,706,414	1,642,845	1,829,140	1,785,212
	b	1,577,482	1,513,694	1,553,345	1,578,167	1,742,404	1,747,026
	c	161,862	140,935	153,069	64,678	86,735	38,185
	d	1.5	1.5	1,5	0.7	0.7	0.4
鐘淵紡	a	?	?	?	?	?	?
	b	?	?	?	?	?	?
	c	142,398	53,228	167,068	201,478	140,292	15,335
	d	1.0	1.0	1.2	1.2	1.0	0
尼崎紡	a	871,153	807,792	972,103	911.198	1,205,203	1,211,094
	b	783,283	733,936	871,850	858.151	1,103,890	1,134,630
	c	87,870	73,856	100,252	53.047	101,312	64,667
	d	1.8	1.5	1.5	0.6	1.0	0.7
三重紡	a	482,219	487,353	534,514	459,324	693,981	357,492
	b	211,259	239,892	285,071	311,194	493,974	257,220
	c	216,940	247,401	249,443	148,130	199,927	82,272
	d	1.8	2.0	2.0	1.6	1.6	1.2
倉敷紡	a	111,813	159,170	176,798	145,812	174,419	142,852
	b	68,701	96,152	121,617	123,948	118,331	133,091
	c	43,120	63,017	55,181	21,864	56,088	9,760
	d	1.6	1.8	1.6	0.6	1.5	0.4

備考：(1)　a 収入小計，b 支出小計，c 差引損益，d 配当率。

(2)　『繊維』上（『現代日本産業発達史』XI）pp. 204—205 より引用.
（原資料は各社「考課状」および「営業報告」）

い[54]。ともかく，第11表にみるとおり，比較的安定した基礎にたっていた大紡績会社においても，明治31年上半期には前年同期に比し収益が減少している会社が多く，配当率は軒並低下しているのであり，そしてそれは収入減よりも支出増に主たる原因があったことがこの表からある程度うかがわれるのである。

以上のようにみてくれば，明治31年上半期に紡績会社の経営がどのような状態にあり，綿糸の投げ売りがどうして生ぜざるをえなかったが理解されよう。炭価・賃銀騰貴による収益率の低下が一方にある時に，金融逼迫・金利高騰によって過大なる金利負担が紡績会社の経営に一挙に重圧を加えるとともに，紡績会社は資金調達の道をとざされることとなったのであり，紡績会社は「借入金の利子と元金の返還督促に責めたてられ，余儀なく製糸の投げ売りをな」[55]すか，あるいはまた「総じて資金に欠乏を感じ，原料棉花，石炭の買入，職工の賃銀仕払に窮するより，安直に拘らず続々投売をな」[56]さざるをえなかったのである[57]。年初以来輸出が増進しつつあったにもかかわらず，綿糸相場が31年3月から（それ以前でも以後でもなく）下落に転じたのはまさにこのためであり，そして，この投げ売り（これは経営基盤の不安定な弱小会社からまずはじまったであろう）による糸価の低落が，紡績会社の経営をさらに困難におとしいれ投げ売りをさらに促進するという悪循環を通して糸価の低落をいっそうはげしいものにしていったとみなければならないのである。もちろん，綿糸相場の低落がこうした事情からのみ生じたとみてはおそらく正しくないであろう。それには前述のように国内における綿糸需要の減退も作用をおよぼしていたであろうし，とくに明治31年下半期にはいって不況が一般化した段階ではそれは大きな意味をもっていたと考えてよい。そこでは石炭価格は急落し[58]，金利も低下しているのである（前掲第4図，第5図参照）。あるいはまた，輸出が増進しつつあったとはいえ清国における自国綿糸に対する課税法の改正などの影響で綿糸生産高の増大（前掲第3図参照）に照応するほどの輸出増がみられなかったことなども影響していたかも知れない。しかし，明治31年10月の相場の暴落にかんしても「需要供給の不均衡よりし

て，紡績会社の投売をなすの止む得ざりし事」「固より主因なるに相違な」しとされているように[59]，これらの事情も結局は前述の悪循環の速度をはやめるかたちを通じて糸価の暴落に帰結したとみなければならないのである[60]。

第 12 表　戦後第1次恐慌期の綿糸紡績業の経営動向　　（単位：円）

	明治30年		明治31年	
	上	下	上	下
資本総額	39,611,780	43,011,780	46,453,730	44,904,430
払込資本	28,811,476	30,686,476	32,500,226	33,651,197
純益金	2,489,808	1,274,660	1,701,163	776,322
積立金	757,100	299,683	613,249	257,274
配当金	1,388,678	852,551	811,565	403,850
1社平均純益	46,108	20,232	25,341	11,782
同積立金	14,020	3,963	9,153	3,898
同配当金	25,716	13,533	12,115	6,119
配当率	1.13	0.5	0.4	0.2

備考：『東洋経済新報』第119号による。

明治31年3月から下降に転じた綿糸相場は，ともかくこうして下落の一途をたどり，同年10月には80円台を大きく割り2月に比し20円方価格は低落した。かくして，31年第2・四半期から下半期にかけて綿糸紡績業は再業苦境に立つこととなった。第12表にみるように紡績会社の経営内容は明治30年下半期から全体として悪化し，31年下半期には1社平均純益金，積立金，配当金は30年上半期の¼に減少し，配当率も大幅に低落している。第13表は明治28年以降の各紡績会社の1錘当平均利益金の推移を示したものである[61]。紡績会社を全部網羅しているわけでなく，かつ時期的にも会社別にも不明の部分が多いのであるが，明治28年から30年上半期にかけて好調を持続した紡績会社が最初の苦境に立った30年下半期にはじめて欠損会社（7社）を出し，31年上半期にさらにそれが増加（9社）している事実を知ることができよう。そして，31年下半期にいたって欠損会社は急増したのである。1錘当平均利

第 13 表　戦後第 1 次恐慌期前後の紡錘 1 本当利益金

		28 上	28 下	29 下	30 上	30 下	31 上	32 下
		円	円	円	円	円	円	円
A	鐘淵	3.220	3.432	3.613	2.064	2.535	1.730	2.294
	大阪三重	3.336	3.555	2.788	2.768	1.100	1.536	1.638
	摂津	2.684	3.984	4.358	4.393	2.609	4.054	3.385
	日本	3.760	4.395	5.937	5.770	3.415	4.908	3.456
		−	−	−	0.548	(−)0.800	1.154	3.015
B	平野	3.741	4.388	5.549	5.589	2.755	3.488	2.715
	尼崎	2.852	3.032	2.568	3.437	1.542	3.003	2.633
	浪華	−	−	−	2.166	(−)1.231	(−)0.190	−
	尾張	3.860	4.808	3.166	3.445	1.840	2.327	2.223
C	明治	3.170	3.746	2.609	2.915	0.123	10.180	2.672
	岡山	−	3.811	1.145	2.172	−	2.337	1.468
	天満	−	−	−	2.337	(−)1.064	(−)1.108	0.136
	東京	1.433	3.393	5.982	4.304	3.621	2.012	4.185
	玉島	−	−	−	1.792	−	−	−
	三池	3.121	2.691	3.575	4.219	2.152	(−)1.131	−
	倉敷	3.440	3.233	3.489	2.917	1.009	2.588	−
	岸和田	4.627	5.255	5.900	5.500	−	3.565	2.618
D	上海	−	−	−	2.310	−	−	−
	泉州	2.537	3.403	2.940	3.299	2.532	1.317	1.379
	堺	3.802	4.751	4.527	2.975	0.541	0.400	2.154
	和歌山	−	−	−	−	−	(−)0.550	3.762
	朝日	1.826	2.507	1.869	2.927	1.491	7.062	−
	福島	1.484	2.052	2.534	−	(−)2.208	−	2.418
	久留米	3.630	2.785	3.084	2.302	1.153	1.114	−
	福山	3.521	3.936	5.453	4.643	1.918	1.284	2.370
	郡山	4.661	6.761	3.797	3.630	1.288	1.453	2.287
	野田	−	1.453	3.152	−	(−)3.554	−	−
E	笠岡	−	−	−	2.665	0.291	0.048	4.047
	淡路	−	−	−	2.837	2.077	1.130	−
	伏見	−	−	−	−	(−)1.013	(−)2.206	0.110
	河州	−	−	−	−	−	(−)0.417	−
	大和	−	−	−	−	−	(−)0.690	1.617
	下野	−	−	−	4.133	−	2.100	−
	備前	−	−	−	−	1.147	1.488	3.650
	都宇	−	−	−	4.653	2.643	1.345	−
	和安	3.093	4.453	3.769	4.717	1.975	(−)2.009	3.509
	平山	−	−	−	1.305	−	0.392	1.310
	松予	2.840	−	4.143	4.965	3.148	2.260	3.880
	伊野	1.706	4.257	3.778	5.619	0.863	0.066	−
	味村	−	−	−	−	(−)1.030	(−)10.333	−
	下路	−	−	−	3.214	1.929	0.795	−
	姫勢	1.722	5.388	3.464	5.262	0.609	−	−
	伊陽	−	−	−	1.975	−	−	−
	播磨	−	−	−	−	4.378	−	−
	甲府	−	−	−	2.132	−	−	−

備考：(1)　『東洋経済新報』第 44 号，第 63 号，第81号，第100号，第156号より紡績会社の運転錘数（明治31年基準）規模別に配列をかえて作成（運転錘数は『第十五次農商務統計表』による）。

(2)　A—4 万錘以上，B—3 万錘以上 4 万錘以下，C—2 万錘以上 3 万錘以下，D—1 万錘以上 2 万錘以下，E—1 万錘以下（各群内の配列は運転錘数の順序による）。

第14表　明治31年下半期の欠損会社

欠損金	紡績会社名
3万円以上	三池(C)，久留米・泉州(以上D)，平安・味野・河州・日本細糸(以上E)
2万円～3万円	日本(A)，天満(C)，伏見・富士・姫路(以上D)，京都・播摩・熊本(以上E)
1万円～2万円	和歌山(D)，高岡・播陽・中国・讃岐・淡路・大和・一宮・伊予・阿波・笠岡(以上E)
5千円～1万円	大阪撚糸・広島・備前・和歌山織布・西大寺・天満織物（以上E)
5千円以下	上海・津島(以上D)，松山・三島・下村(以上E)

備考：(1)　『東洋経済新報』第111号より作成。
(2)　カッコ内の記号は第13表の基準にしたがい運転錘数の規模を示したもの。

益金の31年下半期の分は不明なのでこの表からは知りえないが，第14表にこの点は示されている。すなわち，31年下半期の欠損会社は37社（全紡績会社の50%)，うち26社は1万円以上の欠損となっている。欠損金は合計929,261円であった[62]。そして欠損会社37社のうち1万錘以下の会社は26社(70%)で，戦後好況期に簇生した弱小会社のなかから，当然のこととはいえ，欠損会社を多数生み出しているのである。欠損金を出さなかったとはいえ，大規模会社においても31年下半期に収益が急減していることは前掲第11表にみるとおりである。こうして綿糸相場が下降に転じた明治31年3月以降経営に破綻をきたした紡績会社も現われ，4月10日平野紡績会社は野田紡績会社の全部買収を可決し，8月5日には浪華紡績会社が，9月25日には朝日紡績会社がそれぞれ解散を決議した[63]。

もっとも，収益は絶対的には低下しても比較的安定した経営基盤に立って紡績会社の場合には事情は自から異っていたのであって，『東京経済雑誌』は大阪地方の紡績会社について極端な経営内容の悪化をきたした会社との比較においてそれをつぎのように報じている[64]。

‥平野，摂津，岸和田其他一二の紡績会社を除くの外は原料の買入，職工の仕払金等運

転資金は勿論，固定資金の一部すら借入金を以て充用し居れるを以て，金融逼迫，金利昂騰の折柄，之れが利子の仕払のみにても多額を要し，綿糸低落の損失金と利子の仕払と両々相待って其欠損を高め，今は会社の維持すら困難を感ずるに至りしもの少なからず，就中欠損の甚だしきは天満，朝日，浪花，福島等の各紡績にして，三万円乃至十数万円の欠損に及び，天満紡績の如き前年紡績株の流行せし際は二十五円の券面のもの八十四円に騰貴し，浪花紡績株は一円の権利株にて三十八円となりしものなるに，今は天満（五十円払込）浪花（四十円払込）両株共僅かに一円にすら買手なきに至り，朝日紡績亦た此程公売に附せしに入札者少なく，一株二十五円払込を僅か十銭より十五銭にて役員筋に落札したるが如き惨状に陥り，其他日本紡績，明治，河州等何れも欠損あり，只同地にて欠損を免れしは泉州，岸和田，平野，摂津，大阪，尼ケ崎等の各紡績会社にして，殊に平野，摂津は二十万円，岸和田は十万円以上の利益あるを以て多額の積立金をなし，猶ほ二割の配当をなし得べき予定なるよし，而かも多数同業者か損失を重ぬる間に処して平野，摂津等が何故利益多額なるかと云ふに，右両社の如きは数十万円の積立金あるを以て毫も金融逼迫の影響を感ぜず，却って銀行利子の引上に依り預金利子の収入を増し，原料綿花并に石炭の如きも他の紡績会社は資金に窮し約束手形を以て割高にも拘らず之を買入れ且つ銀行へ抵当となし殆んど二重の利子を支払ふ計算となるに右両社は現金を以て割安なるものを購入し，又た其製糸も他の会社は普通工費の外銀行利子を見積りて之に盛懸けざるを得ざるも，両社は其必要なきを以て自然他会社の製糸に比し割安にて売却し得るの便利あるより毫も現品の停滞に苦しむ如きこと之れなく，却って他の不況か自家の好都合となり以て斯くは好成績を呈する次第なりと云ふ……

この記事は『雑誌』の発行月日から31年6月頃の状況を報じたものとみてよいから，それ以後綿糸相場が一層低落した10月前後についてもはたしてそのままあてはまるかどうかは疑わしいが，つぎにみるとおり，31年10月紡績連合会加盟会社中から夜業休止案が出されたとき摂津，平野各紡績会社は積極的に賛成の態度を表明していないのであって，これら諸会社の場合には31年下半期においても他会社の苦境からはほど遠い位置にあったとみることができる[65]。そういう意味で，戦後第1次恐慌は綿糸紡績業においてもっともはげしかったとはいえ紡績業をもなお全面的にとらえたものではなかったのである。

綿糸相場が最低におちこんだ10月以後中国地方の紡績会社から夜業休止運動が起り，11月2日17社連署の夜業休止，輸出奨励にかんする建議書が紡連に提出され，同月29日の紡連臨時総会で審議されたが，摂津，平野，尼崎各紡績会社は基本的には反対の立場に立ち，さらに尾張紡績(奥田正香)は「紡績業は今や進歩中にあるものにして……輸出は17万俵に達し，前年に比し著しき増額なり，去れば一時の不利益の為めに生産を減ずるが如きは以ての外なり，況んや利益ある会社をも誘ふて之れを自己の渦中に投せんとするに於ておや，若し夫れ損失をなすものあらば随意に休業すべし，多数の決議に従はしむるは不同意なり」[66]と強硬に反対し[67]輸出奨励金下付請願の件については委員を選出して実行に移すこととなったが(32年7月紡連と横浜正金銀行との間に300万円を限度とし輸出線糸・線織物の時価8割の資金融通をとりきめた約定書が交わされた)，夜業休止案は結局採択されずたんに32年1月以降1カ月4昼夜の休業を決議したにとどまった。しかし，この決議も2月にはほとんど有名無実となったのである[68]。

以上，われわれは明治29年—31年の綿糸相場の変動を手掛りに日清戦後の好況期に躍進的発展をとげた綿糸紡績業がどのような原因によって，第1次恐慌期に二度にわたる苦境と経営困難におちいるにいたったかを検討してきた。そこで明らかにされた点は，明治30年末の最初の苦境は金本位制採用という紡績業にとっては外部的，偶然的原因によっておこった対清綿糸輸出の激減によるものであったが，31年3月以降のそれは好況期に紡績業の内部に蓄積されてきた矛盾（経営破綻の潜在的可能性）が日本資本主義の跛行的発展の所産たる石炭価格の騰貴や賃銀騰貴によって促迫され金融逼迫・金利高騰に直面して一挙に顕在化したことによるものであり，31年3月以降の綿糸相場の低落は基本的にはそうした紡績業の経営困難や経営破綻の結果として把握されなければならないということであった。明治31年以降の綿糸相場の低落（同年10月の暴落を含めて）を紡績業の経営困難や経営破綻の結果として把握するということには，この時期の綿糸相場の低落は海外および国内の

綿糸需要に対してたんに綿糸が過剰に生産されたために生じたものではない，ということが含意されている[69]。つまり，この綿糸相場の低落は紡績業における「過剰生産」の結果であったわけではあるが，その「過剰生産」が現実に商品の過剰として顕在化し価格の急落をひきおこしにいたった前提には借入金への依存と，過度の設備投資にもとづく紡績資本の拡大再生産過程の行きづまり——まだ全面的なそれではないが——を意味する紡績会社の経営困難と破綻があったということ，そういう意味でこの綿糸相場の急落は紡績業における「過剰生産恐慌」の具体的表現形態であったということがここでは肝要なのである。戦後第1次恐慌の性格をどう把握するかについては，第2次恐慌および戦後恐慌期の織物業の動向との対比ないし関連において最終的な見透しが与えられることになるが，さしあたりわれわれはまずこの点をここで確認しておきたい。

ところで，以上のように明治31年3月以降の綿糸相場の急落は収益率の低下と金融逼迫・金利高騰によって生じた紡績業の経営困難と破綻の結果であったと基本的には捉えられなければならないが，しかし，その経営困難と破綻を惹起した直接的要因である明治31年上半期の金融逼迫・金利高騰は，さきに詳細に検討したように，直接的には不作による米の輸入量の激増にもとづく輸入超過の急進と正貨流出の急増によってひきおこされたものであった。生糸輸出の減少による輸出貿易の不振も一因ではあったが，まだこの時点ではそれは副次的な意味しかもっていなかったのである。もちろん，戦後の企業勃興期において奢侈品，生産資材，繰綿等の輸入の増進によってほとんど恒常的な輸入超過を示していて，それが戦勝によって獲得した償金を急速に喰いつぶし，間接的に金融市場に圧迫を加える作用をおよぼしたことを見落してはならない。しかし，31年上半期の金融逼迫・金利高騰はたんにそうした企業勃興・資本家的企業の展開にともなう輸入超過や，同じ事情からする貸付資本に対する需要の増大や，あるいはまた「戦後経営」にともなう政府の財政資金需要の増大などによってもたらされたものではなかったのである。明治31年上半期の金融逼迫・金利高騰が直接的には不作にともなう米

の輸入量の激増にもとづく輸入超過の急進と正貨流出の急増に由来するものであったということ[70]は，この金融逼迫・金利高騰が日本資本主義にとってはいわば偶然的な事情により強く規定されて生じたものであったことを意味する。つまり，それは，綿糸紡績業を中心とする好況期におけ資本の拡大再生産過程の急速な進行それ自身の生みだしたものとはまだ必ずしもいえない性質のものであったのである。そして，この点は，この時期の紡績業の経営破綻はなお部分的なそれにとどまり，恐慌は紡績業をもなお全面的に捉えたものではなかったというさきに指摘した点，および「過剰生産」に対処してとられた紡連の操業短縮決議も短期間で有名無実となったという事実などとあいまって，戦後第1次恐慌の性格を規定するにあたって重要な論点をかたちづくるものとみなければならない。なぜなら，最終的見透しは以下に分析する戦後第2次恐慌との対比において与えられるとはいえ，以上の諸点は，戦後第1次恐慌は戦後第2次恐慌に必然的に連結する，あるいはせざるをえない，資本の生産過程の外部の偶然的要因に強く規定されて生じたところの，部分的で過渡的な性格の恐慌にほかならなかったことを示すものといってよいからである。

1）『第十三次農商務統計表』pp. 326—327
2）『日本貿易統計』(『横浜市史』資料編二）所載の繰綿輸入量および輸入価額より算出。
3）『新報』第10号（明治29・2・15)「紡績業に於ける収益の激増」
4）『新報』第53号（明治30・5・5)「棉花の騰貴」,「綿糸の騰貴」参照。
5）『新報』第56号（明治30・6・5)「紡績糸の輸出益々活発なり」
6）当時のインド紡績労働者数は15万人弱であるからこれを紡績労働者の逃走者数とみては実情にあわない。織布工その他一般労働者を含むものとすべきであろうが，しかしとくにこの数字にこだわる必要もないであろう。
7）『新報』第40号（明治30・1・25)「孟買の黒死病と紡績業」
8）『新報』第46号（明治30・2・25)「孟買に於ける工業中止の諸報」
9）『雑誌』第888号（明治30・8・7)「綿糸貿易と上海為替」
10）『雑誌』第907号（明治30・12・18)「上海綿糸貿易の衰頽」
11）『明治三十年日本銀行統計年報』(『金融史資料』19）p. 287
12）『雑誌』第907号（明治30・12・18)「大阪の金融」

13) 『雑誌』第905号（明治30・12・4)「大阪糸綿木綿取引所商況」(以下「取引所商況」と略す)
14) 『雑誌』第907号（明治30・12・18)「取引所商況」
15) 以上の経過について詳くは庄司乙吉『紡績操業短縮史』pp. 14—25 参照。
16) 同上　p. 15
17) 同上　p. 23
18) 『雑誌』第912号（明治31・1・22)「大阪の金融」
19) 『雑誌』第919号（明治31・3・19)「取引所商況」
20) 『雑誌』第924号（明治31・4・23)
21) 『雑誌』第928号（明治31・5・21)
22) 『雑誌』第932号（明治31・6・18)
23) 『雑誌』第936号（明治31・7・16)
24) 『雑誌』第940号（明治31・8・20)
25) 『雑誌』第946号（明治31・9・24)
26) 『雑誌』第951号（明治31・10・29)
27) 『雑誌』第955号（明治31・11・26)
28) 原棉価格の低落をここでは「副次的要因」とみておいたが，これは綿糸価格の低落を原因として軽視してよいということではない。周知のごとく，わが国においては輸入原棉の国際価格が国内の綿糸価格を規制する傾向が強く，こうした棉糸相場の棉花相場への追随性（この点は前掲第３，４図の綿糸相場曲線と輸入繰綿価格曲線からも知られる）はわが国紡績業の基本的性格の一つ（外国棉花市場に対する受動的性格）を示すものとして注目されなければならない（名和統一『日本紡績業と原棉問題研究』 pp. 267—271 参照)。ただし，これはあくまでもわが国紡績業の基本的性格をみる場合に重要な論点をなすものであって，国内の綿糸相場が第一義的にないしは常に棉花相場によって決定されることを意味するものではけっしてない。綿糸相場の変動はなによりもまずわが国紡績資本の運動との内的連関において把握されねばならず，棉花相場の変動もかかる運動機構を媒介にして綿糸相場に影響を与えるものと捉えられなければならないのである。われわれが原棉価格の低落を「副次的要因」としたのはこのような意味あいにおいてである。
29) こうした設問にもとづいてその原因を探求した最初の研究は大島清氏のそれである(大島・前掲書 pp. 177—182参照)。ただし大島氏はそれを庄司乙吉『紡績操業短縮史』の記述に依拠して明治31年10月の綿糸相場の「暴落」（この点前記「取引所商況」10月の項を参照）にのみ関連させており不十分をまぬがれない。庄司氏によれば，綿糸相場は「秋来漸落の歩調を辿り」(p. 27) 10月にいたって暴落したとされているのであるが，前述のように綿糸相場は31年３月以降急落の一途

をたどっているのであって，問題は10月の相場の暴落のみにあるのではなく，この3月以降の相場の低落の原因をどう把握するかにあるといわねばならない。のちに検討するように(注60)，氏がさきの設問に対して十分な解答をあたえていないことの原因の一つは，この3月以降の綿糸相場の低落という事実を看過している点にあるように思われる。

30) 古島敏雄・前掲論文 pp. 201—202 参照。

31) 絹川太一『本邦綿糸紡績史』第6巻　p. 324 参照。

32) 同上　pp. 324—325 参照。

33) 『雑誌』第918号（明治31・3・12）「紡績業の運転資本」

34) 前述の勧業銀行への「答申」は「一万錘工場普通の場合にありては固定資本の三割即ち十万円前後にて営業し得るものとせば此の標準以下は手形発行製品抵当等の方法に依らざるを得ず，然れども若し原綿の見込買糸価暴落等のため製品停滞せる場合にありては以上の標準を以て律すべからずして特に手形発行の方法に由るを要する」と述べている(『新報』第89号〈明治31・5・15〉「紡績業者の答申」)

35) 『雑誌』第936号（明治31・7・16）「阪地紡績会社営業成績」

36) 古島敏雄・前掲論文 p. 190

37) 大江志乃夫「『日本資本主義の確立』をめぐっての覚え書」（『歴史学研究』 No. 276）p. 49

38)—39) 高村直助「企業勃興期における紡績業の構造」（『史学雑誌』第72巻 8—9号）参照。

40) 前掲『本邦綿糸紡績史』第6巻 p. 325

41) 『新報』第51号（明治30・4・15）「石炭の現状及其将来」

42) 『新報』第52号（明治30・4・25）「船舶運賃の騰貴及其原因」

43) 同上，「艀船の欠乏と曳船事業」

44) 『新報』第51号（前掲）

45) 同上，「筑豊石炭の産出及輸出高」

46) 滝沢直七・前掲書 p. 444

47) 鉱山懇話会編『日本鉱業発達史』中巻 p. 174

48)—49) 同上　p. 188 の表による。

50) 明治30年の筑豊炭田の出炭高は272万トン（高野江基太郎『筑豊炭砿誌』p. 3）で全国出炭高の52%を占める。また同年の出炭高中国内消費高は195万トン（同上 p. 129．ただし斤をトンに換算）でこれは全国消費高の41%にあたる。

51) 『新報』第51号（前掲）

52) もちろん筑豊石炭業においても明治20年代以降中央大資本の進出，地場資本の生長によって排水，運搬の機械化を中心とする近代化が進行していた。しかし，明治30年の調査（高野江・前掲書）からおおまかな計算をすれば稼行炭坑101坑の

ことをここから一応知りうるのであるが，「取引所商況」の記述にしたがえば，それは金融逼迫にもとづく資金の欠乏ないし資金調達難からする紡績会社の定期市場・現物市場への綿糸の投げ売り・見切り売りによるものであった。「商況」ではこの点は他の諸原因と並列的におかれ付随的原因であるかのごとく記述されているのであるが，むしろこの点にこそその主因があったとすべきなのである。それは，たんに「商況」のあげる他の諸原因が前述のごとく説明の根拠としては必ずしも十分のものとはいえないという消極的理由によるものではない。金融逼迫・金利高騰期に綿糸相場が下降に転じたという上に指摘した事実もその積極的理由の一つとなるのであるが，たんにそれにとどまらず，この綿糸相場の低落は戦後好況期に蓄積された日本資本主義の諸矛盾がこの時点で綿糸紡績業に集約的に顕在化したことを示す具体的表現にほかならなかった，とわれわれは考えるからである。以下この点を明らかにしよう。

わが国の綿糸紡績業が明治20年頃から27年頃までのいわゆる「紡績勃興時代」を経て日清戦後の好況期に入り，そこでさらに飛躍的発展をとげたことについてはすでにみたが，この間の紡績業の発展═紡績資本の再生産過程の拡張は，周知のごとく，たとえば「紡績勃興時代」の特徴の一つとして紡績諸会社が「多額の配当に焦せって積立金を等閑に附し」「固定資産の巨額なるに応じて払込金額を増加すべく試み」ず「社債及借入金の尨大を来た」した点があげらているように[31]運転資金の大部分を借入金に依存することによって実現をみたものであった。紡績会社の資本構成はしたがってきわめて脆弱であり，明治27年上半期の紡績32社の固定資産1,230万円に対し払込資本金は1,142万円にすぎず社債借入金は668万円におよんでいた[32]。事態は日清戦後好況後の紡績会社についても同様であり，明治30年下半期の紡績会社の「資金総額」(払込資本金・積立金・社債) 29,607,796円，内「固定資本」(土地家屋・器械等) 25,822,031円，「運転資本」3,785,765円で[33]，「固定資本」と「運転資本」の比は7：1であったが，明治31年日本勧業銀行の救済融資をうけるにあたって大阪地方の紡績業者が同行の質問に対して行った「答

第10表　1万錘紡績工場の「固定資本」と「運転資本」

固定資本		運転資本	
	円		円
建築費	60,000	原棉代価（40日分）	60,000
地所代価	20,000	石炭其他用度品（1カ月分）	6,500
器械代金	250,000	職工賃銀（1カ月分）	3,500
		諸掛物（5日分）	8,000
		製糸売掛代金（10日分）	20,000
計	330,000	計	98,000

備考：『東洋経済新報』第89号「紡績業者の答申」の文中の数字より作成。

申」によれば，1万錘紡績工場の設立，運営のために必要な資本金，およびその構成は第10表のごとくで，「運転資本」は「固定資本」のほぼ3割が適正とされていたから，不足分はすべて銀行その他の借入金に依存していたわけである[34]。大阪地方についていえば「平野・摂津・岸和田其他一二の紡績会社を除くの外は原料の買入，職工の仕払金等運転資金は勿論，固定資金の一部すら借入金を以て充用し」[35]ていたのである。

紡績会社の大部分が運転資金はもちろん設備資金の一部をも銀行からの借入金に依存することによって好況期の資本蓄積を押し進めてきたということは，たんに紡績会社の経営方針にもとづくものではなく，当該段階の日本資本主義のおかれていた歴史的地位からみて必然的な資本蓄積の一形態を示すものであった。すなわち，後進国日本の綿糸紡績業は当初から国内市場におけるイギリス綿糸，インド綿糸との競争の必要上大規模の機械制工場工業として出発する以外にはその発展の途はとざされており，資本蓄積の低位からしてそれは必然的に紡績業の企業形態を株式会社の形態たらしめざるをえなかったのであるが，国内市場さらには海外(とくに清国)市場において紡績業先進国とのきびしい競争関係の下におかれていた日本紡績業にとっては，株式会社制度をもってしても資本の調達は必らずしも容易ではなかった。その場合主要な投資者はいうまでもなく華族・商人・地主であったが，すでに指

摘されているとおり，同一投資者が各紡績会社に分散投資する傾向が強く[36]投資もしたがって零細にならざるをえず，かつその投資自体きわめて浮動性に富むものであった[37]。「多額の配当に焦って積立金を等閑に附した」のも企業規模拡大のための増資を実現するために最初の投資者を企業の側に吸引しておく必要性があったからである[38]。大規模経営実現のための株式を通じての資本調達が必ずしも十分でなかったというこうした事情は，華族・商人・地主の資金の多くが銀行の貸付資本に転化していったといういま一つの事情とあいまって，紡績会社の銀行への依存度を強めていったのである。そして，それは紡績会社と棉花・綿糸商との間の信用関係の未成熟にもとづく運転資金の自己負担部分の増大によって，一層強まらざるをえなかった[39]。もちろん，「紡績勃興時代」との比較でいえば，日清戦後の好況が紡績会社の株式による資本調達難をいちじるしく緩和したことは疑いない。しかし，輸出産業的性格を強めてきたこの時期の綿糸紡績業にとっては，海外市場における紡績業先進国との競争の帰趨は直接斯業の消長にむすびつくこととなったのであって，生産規模の一層の拡大がそこから要請されてくるとともに，国内および海外における日本紡績業の個別資本間の競争もまたそうした方向を必然化してきたのである。かくて，戦後好況期における紡績資本の再生産過程の拡張も，運転資金を場合によっては設備資金の一部をも銀行その他に依存しつつ自己資本はほとんどすべて設備投資にふりむけるという形態をもって進行したのであった。紡績会社の資本構成の脆弱性は，こうした後進国日本の綿糸紡績業にとっていわば必然的な資本蓄積形態の所産にほかならなかったのである。

ところで，紡績会社の資本構成が脆弱であり銀行への依存度がきわめて高かったということは，紡績会社の金利負担を大ならしめることとなり，紡績会社の金利が純益金の4割以上に相当していた事実にもとづいて紡績会社が「断崖上に於て大胆に営業しつつあ」ったとする明治27年上半期についての指摘[40]は，そのまま戦後好況期の紡績会社にもあてはまるものであった。その点に着目するかぎり，日清戦後においても日本紡績業は資本家的経営とし

ての合理的で安定的な基礎の上に立っていなかったといってよい。ただ，好況期にあって高利潤が保証されるかぎりこうした金利負担も紡績会社にとっては必ずしも過大ではなかったのであって，そうした条件のもとでは，運転資金を全面的に銀行その他に依存しつつ生産規模を拡張し，国内市場におけるシエアを拡大しつつさらに海外に進出する方が，紡績会社にとってはむしろ合理的な経営方法であったことを見忘わすれてはならないのである。しかし，そうした経営方法は金融逼迫・金利騰貴が生ずるとともにただちにゆきづまらざるをえない必然性をもつものであった。

明治31年3月以降の綿糸相場低落の原因は，なによりもまず以上の好況期における紡績資本の拡大再生産過程の特質との関連で究明されねばならないが，それとともに31年上半期に特徴的ないま一つの経済現象も見落してはならない。それは日本資本主義の発展の跛行性にもとづく石炭価格の騰貴である。

前掲第4図にみるとおり紡績工場用1万ポンド当石炭価格は明治30年4月25円88銭，7月27円99銭，10月30円79銭，31年1月33円14銭，4月33円90銭と急速に騰貴しており，明治29年の平均価格が16円30銭であったことを思えば，明治30年下半期から翌年上半期にかけての炭価の騰貴がいかにはげしいものであったかが知られよう。この炭価騰貴は (1)「船舶運賃の騰貴」と (2)「需要供給権衡を失せしこと」とによるものであった[41]。(1)の原因として『東洋経済新報』は，物価および船員賃銀の騰貴，解氷にともなうロシヤ・北清への海上輸送の急増，航海奨励法による台湾・楊子江航路の開設など6点を指摘している[42]。この運賃騰貴も，たとえば「昨年中〔明治22年〕設立認可を得たる関西曳船会社に於ても資本金百万円を投し従来の曳船に五六倍したる六十馬力の汽船数艘と運搬用の達摩船三百余艘を新造し其株式は多く石炭を消費する諸会社より募集し其応募の多寡に応し低価の運賃を以て石炭の運搬を特約するの計画を立て既に同地方の紡績製糸会社等にして賛意を表し来れるもの二十社以上に及」んだという記事[43]もあるとおり，たしかに炭価騰貴に大きく作用したであろうが，その主な原因は，「炭価の暴騰を来し石炭の欠乏

を告くるに至りたるは其供給の減少したるにあらすして其需要頓に増加し供給に対し権衡を失したるに在り」[44]または「石炭の騰貴は……船舶不足にして運賃高貴なるとに困るものありと雖も大躰上其需要の増加に困るへきや疑なきなり」[45]とされているように，(2)の石炭需給関係の不均衡にあった。

石炭業は日清戦後の企業勃興期に鉄道・銀行・紡績業についで顕著な躍進をとげた産業部門である。明治27年から29年までの3年間に会社数は9社から17社へ，払込資本金は97.4万円から950.0万円へと激増し，[46]石炭産出高もこの間に426.8万トンから501.9万トンに増大している[47]。この石炭業の発展は一つには輸出の増進によるものであったが，主として石炭の国内消費量がこの時期にいちじるしく増大したことにもとづくものであった。たとえば明治30年の輸出高は211.9万トンで明治26年の約1.5倍となっているのに対し，国内消費量（船舶，鉄道，工場，製塩用炭の合計）は174.5万トンから475.4万トンへと約2.7倍に増大しているのである[48]。そして，この国内消費においては，たとえば明治20年代前半では20—30%にすぎなかった工場用石炭消費量が28年に50%をこえ30年には53%，31年には58%と増加している[49]ことに示されているように，工場用の石炭消費のいちじるしい増進がみられたことがこの時期の特徴となっているのである。しかし，こうした発展にもかかわらず，たとえば全国出炭高の過半数を占め国内需要の多くをまかなっていた筑豊炭田[50]について「筑豊地方に於ける数多小炭坑の資本は日歩5銭を降らざる高利の資金なるが故に採掘高を増さんと欲するも遽かに目的を達し難き事情あり故に大資本家出でて大に炭坑の事業を拡張し採掘高を増すにあらざれば供給をして需要に副はしむること能はす」[51]と報告されているように，炭坑の圧倒的部分が問屋・高利貸資本に従属する零細な個人企業からなりたっていた[52]当時にあっては，出炭量の増加には大きな限界があり，石炭需要の急増はただちに工場用炭価の急騰となって現われざるをえなかったのであった。その意味で，この時期の炭価の高騰は日本資本主義の跛行的発展の所産にほかならなかったのである。

ところで，この明治30年から31年上半期にかけての炭価の高騰は，紡績会

社の経営をいちじるしく圧迫した[53]。とくにここでは炭価の上昇がピークに達した31年4—5月が金融逼迫・金利高騰のもっともはげしい時期であったということに注目したい（前掲第4図，第5図参照）。つまり，炭価騰貴によって紡績会社の収益率が低下しつつあったまさにその時に，紡績会社は金融逼迫・金利高騰という事態に直面することとなったのである。そしてこの収益率の低下は明治30年以降の賃銀騰貴によっても促がされたことはほぼ疑いな

第11表　主要紡績会社の収支および配当率

（単位：円，円以下切捨）

		明治29年		明治30年		明治31年	
		上	下	上	下	上	下
大阪紡	a	1,739,345	1,654,629	1,706,414	1,642,845	1,829,140	1,785,212
	b	1,577,482	1,513,694	1,553,345	1,578,167	1,742,404	1,747,026
	c	161,862	140,935	153,069	64,678	86,735	38,185
	d	1.5	1.5	1,5	0.7	0.7	0.4
鐘淵紡	a	?	?	?	?	?	?
	b	?	?	?	?	?	?
	c	142,398	53,228	167,068	201,478	140,292	15,335
	d	1.0	1.0	1.2	1.2	1.0	0
尼崎紡	a	871,153	807,792	972,103	911.198	1,205,203	1,211,094
	b	783,283	733,936	871,850	858.151	1,103,890	1,134,630
	c	87,870	73,856	100,252	53.047	101,312	64,667
	d	1.8	1.5	1.5	0.6	1.0	0.7
三重紡	a	482,219	487,353	534,514	459,324	693,981	357,492
	b	211,259	239,892	285,071	311,194	493,974	257,220
	c	216,940	247,401	249,443	148,130	199,927	82,272
	d	1.8	2.0	2.0	1.6	1.6	1.2
倉敷紡	a	111,813	159,170	176,798	145,812	174,419	142,852
	b	68,701	96,152	121,617	123,948	118,331	133,091
	c	43,120	63,017	55,181	21,864	56,088	9,760
	d	1.6	1.8	1.6	0.6	1.5	0.4

備考：(1)　a 収入小計，b 支出小計，c 差引損益，d 配当率。

(2)　『繊維』上（『現代日本産業発達史』XI）pp. 204—205 より引用.
（原資料は各社「考課状」および「営業報告」）

い[54]。ともかく，第11表にみるとおり，比較的安定した基礎にたっていた大紡績会社においても，明治31年上半期には前年同期に比し収益が減少している会社が多く，配当率は軒並低下しているのであり，そしてそれは収入減よりも支出増に主たる原因があったことがこの表からある程度うかがわれるのである。

以上のようにみてくれば，明治31年上半期に紡績会社の経営がどのような状態にあり，綿糸の投げ売りがどうして生ぜざるをえなかったが理解されよう。炭価・賃銀騰貴による収益率の低下が一方にある時に，金融逼迫・金利高騰によって過大なる金利負担が紡績会社の経営に一挙に重圧を加えるとともに，紡績会社は資金調達の道をとざされることとなったのであり，紡績会社は「借入金の利子と元金の返還督促に責めたてられ，余儀なく製糸の投げ売りをな」[55]すか，あるいはまた「総じて資金に欠乏を感じ，原料棉花，石炭の買入，職工の賃銀仕払に窮するより，安直に拘らず続々投売をな」[56]さざるをえなかったのである[57]。年初以来輸出が増進しつつあったにもかかわらず，綿糸相場が31年3月から（それ以前でも以後でもなく）下落に転じたのはまさにこのためであり，そして，この投げ売り（これは経営基盤の不安定な弱小会社からまずはじまったであろう）による糸価の低落が，紡績会社の経営をさらに困難におとしいれ投げ売りをさらに促進するという悪循環を通して糸価の低落をいっそうはげしいものにしていったとみなければならないのである。もちろん，綿糸相場の低落がこうした事情からのみ生じたとみてはおそらく正しくないであろう。それには前述のように国内における綿糸需要の減退も作用をおよぼしていたであろうし，とくに明治31年下半期にはいって不況が一般化した段階ではそれは大きな意味をもっていたと考えてよい。そこでは石炭価格は急落し[58]，金利も低下しているのである（前掲第4図，第5図参照）。あるいはまた，輸出が増進しつつあったとはいえ清国における自国綿糸に対する課税法の改正などの影響で綿糸生産高の増大（前掲第3図参照）に照応するほどの輸出増がみられなかったことなども影響していたかも知れない。しかし，明治31年10月の相場の暴落にかんしても「需要供給の不均衡よりし

て，紡績会社の投売をなすの止む得ざりし事」「固より主因なるに相違な」しとされているように[59]，これらの事情も結局は前述の悪循環の速度をはやめるかたちを通じて糸価の暴落に帰結したとみなければならないのである[60]。

第 12 表　戦後第1次恐慌期の綿糸紡績業の経営動向　　（単位：円）

	明治30年		明治31年	
	上	下	上	下
資本総額	39,611,780	43,011,780	46,453,730	44,904,430
払込資本	28,811,476	30,686,476	32,500,226	33,651,197
純益金	2,489,808	1,274,660	1,701,163	776,322
積立金	757,100	299,683	613,249	257,274
配当金	1,388,678	852,551	811,565	403,850
1社平均純益	46,108	20,232	25,341	11,782
同積立金	14,020	3,963	9,153	3,898
同配当金	25,716	13,533	12,115	6,119
配当率	1.13	0.5	0.4	0.2

備考：『東洋経済新報』第119号による。

明治31年3月から下降に転じた綿糸相場は，ともかくこうして下落の一途をたどり，同年10月には80円台を大きく割り2月に比し20円方価格は低落した。かくして，31年第2・四半期から下半期にかけて綿糸紡績業は再業苦境に立つこととなった。第12表にみるように紡績会社の経営内容は明治30年下半期から全体として悪化し，31年下半期には1社平均純益金，積立金，配当金は30年上半期の¼に減少し，配当率も大幅に低落している。第13表は明治28年以降の各紡績会社の1錘当平均利益金の推移を示したものである[61]。紡績会社を全部網羅しているわけでなく，かつ時期的にも会社別にも不明の部分が多いのであるが，明治28年から30年上半期にかけて好調を持続した紡績会社が最初の苦境に立った30年下半期にはじめて欠損会社（7社）を出し，31年上半期にさらにそれが増加（9社）している事実を知ることができよう。そして，31年下半期にいたって欠損会社は急増したのである。1錘当平均利

第 13 表　戦後第1次恐慌期前後の紡錘1本当利益金

		28 上	28 下	29 下	30 上	30 下	31 上	32 下
		円	円	円	円	円	円	円
A	鐘淵	3 220	3.432	3.613	2.064	2.535	1.730	2.294
	大阪	3.336	3.555	2.788	2.768	1.100	1.536	1.638
	三重	2.684	3.984	4.358	4.393	2.609	4.054	3.385
	摂津	3.760	4.395	5.937	5.770	3.415	4.908	3.456
	日本	−	−	−	0.548	(−)0.800	1.154	3.015
B	平野	3.741	4.388	5.549	5.589	2.755	3.488	2.715
	尼崎	2.852	3.032	2.568	3.437	1.542	3.003	2.633
	浪華	−	−	−	2.166	(−)1.231	(−)0.190	−
	尾張	3.860	4.808	3.166	3.445	1.840	2.327	2.223
C	明治	3.170	3.746	2.609	2.915	0.123	10.180	2.672
	岡山	−	3.811	1.145	2.172	−	2.337	1.468
	天満	−	−	−	2.337	(−)1.064	(−)1.108	0.136
	東京	1.433	3.393	5.982	4.304	3.621	2.012	4.185
	玉島	−	−	−	1.792	−	−	−
	三池	3.121	2.691	3.575	4.219	2.152	(−)1.131	−
	倉敷	3.440	3.233	3.489	2.917	1.009	2.588	−
	岸和田	4.627	5.255	5.900	5.500	−	3.565	2.618
D	上海	−	−	−	2.310	−	−	−
	泉州	2.537	3.403	2.940	3.299	2.532	1.317	1.379
	堺	3.802	4.751	4.527	2.975	0.541	0.400	2.154
	和歌山	−	−	−	−	−	(−)0.550	3.762
	朝日	1.826	2.507	1.869	2.927	1.491	7.062	−
	福島	1.484	2.052	2.534	−	(−)2.208	−	2.418
	久留米	3.630	2.785	3.084	2.302	1.153	1.114	−
	福山	3.521	3.936	5.453	4.643	1.918	1.284	2.370
	郡山	4.661	6.761	3.797	3.630	1.288	1.453	2.287
	野田	−	1.453	3.152	−	(−)3.554	−	−
E	笠岡	−	−	−	2.665	0.291	0.048	4.047
	淡路	−	−	−	2.837	2.077	1.130	−
	伏見	−	−	−	−	(−)1.013	(−)2.206	0.110
	河州	−	−	−	−	−	(−)0.417	−
	大和	−	−	−	−	−	(−)0.690	1.617
	下野	−	−	−	4.133	−	2.100	−
	備前	−	−	−	−	1.147	1.488	3.650
	都	−	−	−	4.653	2.643	1.345	−
	和歌	3.093	4.453	3.769	4.717	1.975	(−)2.009	3.509
	安山	−	−	−	1.305	−	0.392	1.310
	予野	2.840	−	4.143	4.965	3.148	2.260	3.880
	伊村	1.706	4.257	3.778	5.619	0.863	0.066	−
	味路	−	−	−	−	(−)1.030	(−)10.333	−
	下勢	−	−	−	3.214	1.929	0.795	−
	姫陽	1.722	5.388	3.464	5.262	0.609	−	−
	伊府	−	−	−	1.975	−	−	−
	播甲	−	−	−	−	4.378	−	−
		−	−	−	2.132	−	−	−

備考：(1)『東洋経済新報』第44号，第63号，第81号，第100号，第156号より紡績会社の運転錘数（明治31年基準）規模別に配列をかえて作成（運転錘数は『第十五次農商務統計表』による）。

(2) A−4万錘以上，B−3万錘以上4万錘以下，C−2万錘以上3万錘以下，D−1万錘以上2万錘以下，E−1万錘以下（各群内の配列は運転錘数の順序による）。

第14表　明治31年下半期の欠損会社

欠損金	紡績会社名
3万円以上	三池(C)，久留米・泉州(以上D)，平安・味野・河州・日本細糸(以上E)
2万円～3万円	日本(A)，天満(C)，伏見・富士・姫路(以上D)，京都・播摩・熊本(以上E)
1万円～2万円	和歌山(D)，高岡・播陽・中国・讃岐・淡路・大和・一宮・伊予・阿波・笠岡(以上E)
5千円～1万円	大阪撚糸・広島・備前・和歌山織布・西大寺・天満織物（以上E)
5千円以下	上海・津島(以上D)，松山・三島・下村(以上E)

備考：(1)　『東洋経済新報』第111号より作成。
(2)　カッコ内の記号は第13表の基準にしたがい運転錘数の規模を示したもの。

益金の31年下半期の分は不明なのでこの表からは知りえないが，第14表にこの点は示されている。すなわち，31年下半期の欠損会社は37社（全紡績会社の50%)，うち26社は1万円以上の欠損となっている。欠損金は合計929,261円であった[62]。そして欠損会社37社のうち1万錘以下の会社は26社(70%)で，戦後好況期に簇生した弱小会社のなかから，当然のこととはいえ，欠損会社を多数生み出しているのである。欠損金を出さなかったとはいえ，大規模会社においても31年下半期に収益が急減していることは前掲第11表にみるとおりである。こうして綿糸相場が下降に転じた明治31年3月以降経営に破綻をきたした紡績会社も現われ，4月10日平野紡績会社は野田紡績会社の全部買収を可決し，8月5日には浪華紡績会社が，9月25日には朝日紡績会社がそれぞれ解散を決議した[63]。

もっとも，収益は絶対的には低下しても比較的安定した経営基盤に立って紡績会社の場合には事情は自から異っていたのであって，『東京経済雑誌』は大阪地方の紡績会社について極端な経営内容の悪化をきたした会社との比較においてそれをつぎのように報じている[64]。

‥平野，摂津，岸和田其他一二の紡績会社を除くの外は原料の買入，職工の仕払金等運

転資金は勿論，固定資金の一部すら借入金を以て充用し居れるを以て，金融逼迫，金利昂騰の折柄，之れが利子の仕払のみにても多額を要し，綿糸低落の損失金と利子の仕払と両々相待って其欠損を高め，今は会社の維持すら困難を感ずるに至りしもの少なからず，就中欠損の甚だしきは天満，朝日，浪花，福島等の各紡績にして，三万円乃至十数万円の欠損に及び，天満紡績の如き前年紡績株の流行せし際は二十五円の券面のもの八十四円に騰貴し，浪花紡績株は一円の権利株にて三十八円となりしものなるに，今は天満（五十円払込）浪花（四十円払込）両株共僅かに一円にすら買手なきに至り，朝日紡績亦た此程公売に附せしに入札者少なく，一株二十五円払込を僅か十銭より十五銭にて役員筋に落札したるが如き惨状に陥り，其他日本紡績，明治，河州等何れも欠損あり，只同地にて欠損を免れしは泉州，岸和田，平野，摂津，大阪，尼ヶ崎等の各紡績会社にして，殊に平野，摂津は二十万円，岸和田は十万円以上の利益あるを以て多額の積立金をなし，猶ほ二割の配当をなし得べき予定なるよし，而かも多数同業者か損失を重ぬる間に処して平野，摂津等が何故利益多額なるかと云ふに，右両社の如きは数十万円の積立金あるを以て毫も金融逼迫の影響を感ぜず，却って銀行利子の引上に依り預金利子の収入を増し，原料綿花并に石炭の如きも他の紡績会社は資金に窮し約束手形を以て割高にも拘らず之を買入れ且つ銀行へ抵当となし殆んど二重の利子を支払ふ計算となるに右両社は現金を以て割安なるものを購入し，又た其製糸も他の会社は普通工費の外銀行利子を見積りて之に盛懸けざるを得ざるも，両社は其必要なきを以て自然他会社の製糸に比し割安にて売却し得るの便利あるより毫も現品の停滞に苦しむ如きこと之れなく，却って他の不況か自家の好都合となり以て斯くは好成績を呈する次第なりと云ふ……

この記事は『雑誌』の発行月日から31年6月頃の状況を報じたものとみてよいから，それ以後綿糸相場が一層低落した10月前後についてもはたしてそのままあてはまるかどうかは疑わしいが，つぎにみるとおり，31年10月紡績連合会加盟会社中から夜業休止案が出されたとき摂津，平野各紡績会社は積極的に賛成の態度を表明していないのであって，これら諸会社の場合には31年下半期においても他会社の苦境からはほど遠い位置にあったとみることができる[65]。そういう意味で，戦後第1次恐慌は綿糸紡績業においてもっともはげしかったとはいえ紡績業をもなお全面的にとらえたものではなかったのである。

綿糸相場が最低におちこんだ10月以後中国地方の紡績会社から夜業休止運動が起り，11月2日17社連署の夜業休止，輸出奨励にかんする建議書が紡連に提出され，同月29日の紡連臨時総会で審議されたが，摂津，平野，尼崎各紡績会社は基本的には反対の立場に立ち，さらに尾張紡績(奥田正香)は「紡績業は今や進歩中にあるものにして……輸出は17万俵に達し，前年に比し著しき増額なり，去れば一時の不利益の為めに生産を減ずるが如きは以ての外なり，況んや利益ある会社をも誘ふて之れを自己の渦中に投せんとするに於ておや，若し夫れ損失をなすものあらば随意に休業すべし，多数の決議に従はしむるは不同意なり」[66]と強硬に反対し[67]輸出奨励金下付請願の件については委員を選出して実行に移すこととなったが(32年7月紡連と横浜正金銀行との間に300万円を限度とし輸出線糸・線織物の時価8割の資金融通をとりきめた約定書が交わされた)，夜業休止案は結局採択されずたんに32年1月以降1カ月4昼夜の休業を決議したにとどまった。しかし，この決議も2月にはほとんど有名無実となったのである[68]。

以上，われわれは明治29年—31年の綿糸相場の変動を手掛りに日清戦後の好況期に躍進的発展をとげた綿糸紡績業がどのような原因によって，第1次恐慌期に二度にわたる苦境と経営困難におちいるにいたったかを検討してきた。そこで明らかにされた点は，明治30年末の最初の苦境は金本位制採用という紡績業にとっては外部的，偶然的原因によっておこった対清綿糸輸出の激減によるものであったが，31年3月以降のそれは好況期に紡績業の内部に蓄積されてきた矛盾（経営破綻の潜在的可能性）が日本資本主義の跛行的発展の所産たる石炭価格の騰貴や賃銀騰貴によって促迫され金融逼迫・金利高騰に直面して一挙に顕在化したことによるものであり，31年3月以降の綿糸相場の低落は基本的にはそうした紡績業の経営困難や経営破綻の結果として把握されなければならないということであった。明治31年以降の綿糸相場の低落（同年10月の暴落を含めて）を紡績業の経営困難や経営破綻の結果として把握するということには，この時期の綿糸相場の低落は海外および国内の

綿糸需要に対してたんに綿糸が過剰に生産されたために生じたものではない，ということが含意されている[69]。つまり，この綿糸相場の低落は紡績業における「過剰生産」の結果であったわけではあるが，その「過剰生産」が現実に商品の過剰として顕在化し価格の急落をひきおこしにいたった前提には借入金への依存と，過度の設備投資にもとづく紡績資本の拡大再生産過程の行きづまり——まだ全面的なそれではないが——を意味する紡績会社の経営困難と破綻があったということ，そういう意味でこの綿糸相場の急落は紡績業における「過剰生産恐慌」の具体的表現形態であったということがここでは肝要なのである。戦後第1次恐慌の性格をどう把握するかについては，第2次恐慌および戦後恐慌期の織物業の動向との対比ないし関連において最終的な見透しが与えられることになるが，さしあたりわれわれはまずこの点をここで確認しておきたい。

ところで，以上のように明治31年3月以降の綿糸相場の急落は収益率の低下と金融逼迫・金利高騰によって生じた紡績業の経営困難と破綻の結果であったと基本的には捉えられなければならないが，しかし，その経営困難と破綻を惹起した直接的要因である明治31年上半期の金融逼迫・金利高騰は，さきに詳細に検討したように，直接的には不作による米の輸入量の激増にもとづく輸入超過の急進と正貨流出の急増によってひきおこされたものであった。生糸輸出の減少による輸出貿易の不振も一因ではあったが，まだこの時点ではそれは副次的な意味しかもっていなかったのである。もちろん，戦後の企業勃興期において奢侈品，生産資材，繰綿等の輸入の増進によってほとんど恒常的な輸入超過を示していて，それが戦勝によって獲得した償金を急速に喰いつぶし，間接的に金融市場に圧迫を加える作用をおよぼしたことを見落してはならない。しかし，31年上半期の金融逼迫・金利高騰はたんにそうした企業勃興・資本家的企業の展開にともなう輸入超過や，同じ事情からする貸付資本に対する需要の増大や，あるいはまた「戦後経営」にともなう政府の財政資金需要の増大などによってもたらされたものではなかったのである。明治31年上半期の金融逼迫・金利高騰が直接的には不作にともなう米

の輸入量の激増にもとづく輸入超過の急進と正貨流出の急増に由来するものであったということ[70]は，この金融逼迫・金利高騰が日本資本主義にとってはいわば偶然的な事情により強く規定されて生じたものであったことを意味する。つまり，それは，綿糸紡績業を中心とする好況期におけ資本の拡大再生産過程の急速な進行それ自身の生みだしたものとはまだ必ずしもいえない性質のものであったのである。そして，この点は，この時期の紡績業の経営破綻はなお部分的なそれにとどまり，恐慌は紡績業をもなお全面的に捉えたものではなかったというさきに指摘した点，および「過剰生産」に対処してとられた紡連の操業短縮決議も短期間で有名無実となったという事実などとあいまって，戦後第1次恐慌の性格を規定するにあたって重要な論点をかたちづくるものとみなければならない。なぜなら，最終的見透しは以下に分析する戦後第2次恐慌との対比において与えられるとはいえ，以上の諸点は，戦後第1次恐慌は戦後第2次恐慌に必然的に連結する，あるいはせざるをえない，資本の生産過程の外部の偶然的要因に強く規定されて生じたところの，部分的で過渡的な性格の恐慌にほかならなかったことを示すものといってよいからである。

1）『第十三次農商務統計表』pp. 326—327
2）『日本貿易統計』(『横浜市史』資料編二）所載の繰綿輸入量および輸入価額より算出。
3）『新報』第10号（明治29・2・15)「紡績業に於ける収益の激増」
4）『新報』第53号（明治30・5・5)「棉花の騰貴」,「綿糸の騰貴」参照。
5）『新報』第56号（明治30・6・5)「紡績糸の輸出益々活発なり」
6）当時のインド紡績労働者数は15万人弱であるからこれを紡績労働者の逃走者数とみては実情にあわない。織布工その他一般労働者を含むものとすべきであろうが，しかしとくにこの数字にこだわる必要もないであろう。
7）『新報』第40号（明治30・1・25)「孟買の黒死病と紡績業」
8）『新報』第46号（明治30・2・25)「孟買に於ける工業中止の諸報」
9）『雑誌』第888号（明治30・8・7)「綿糸貿易と上海為替」
10）『雑誌』第907号（明治30・12・18)「上海綿糸貿易の衰頽」
11）『明治三十年日本銀行統計年報』(『金融史資料』19) p. 287
12）『雑誌』第907号（明治30・12・18)「大阪の金融」

13) 『雑誌』第905号（明治30・12・4）「大阪糸綿木綿取引所商況」（以下「取引所商況」と略す）
14) 『雑誌』第907号（明治30・12・18）「取引所商況」
15) 以上の経過について詳くは庄司乙吉『紡績操業短縮史』pp. 14—25 参照。
16) 同上　p. 15
17) 同上　p. 23
18) 『雑誌』第912号（明治31・1・22）「大阪の金融」
19) 『雑誌』第919号（明治31・3・19）「取引所商況」
20) 『雑誌』第924号（明治31・4・23）
21) 『雑誌』第928号（明治31・5・21）
22) 『雑誌』第932号（明治31・6・18）
23) 『雑誌』第936号（明治31・7・16）
24) 『雑誌』第940号（明治31・8・20）
25) 『雑誌』第946号（明治31・9・24）
26) 『雑誌』第951号（明治31・10・29）
27) 『雑誌』第955号（明治31・11・26）
28) 原棉価格の低落をここでは「副次的要因」とみておいたが，これは綿糸価格の低落を原因として軽視してよいということではない。周知のごとく，わが国においては輸入原棉の国際価格が国内の綿糸価格を規制する傾向が強く，こうした棉糸相場の棉花相場への追随性（この点は前掲第3，4図の綿糸相場曲線と輸入繰綿価格曲線からも知られる）はわが国紡績業の基本的性格の一つ（外国棉花市場に対する受動的性格）を示すものとして注目されなければならない（名和統一『日本紡績業と原棉問題研究』pp. 267—271 参照）。ただし，これはあくまでもわが国紡績業の基本的性格をみる場合に重要な論点をなすものであって，国内の綿糸相場が第一義的にないしは常に棉花相場によって決定されることを意味するものではけっしてない。綿糸相場の変動はなによりもまずわが国紡績資本の運動との内的連関において把握されねばならず，棉花相場の変動もかかる運動機構を媒介にして綿糸相場に影響を与えるものと捉えられなければならないのである。われわれが原棉価格の低落を「副次的要因」としたのはこのような意味あいにおいてである。
29) こうした設問にもとづいてその原因を探求した最初の研究は大島清氏のそれである（大島・前掲書 pp. 177—182参照）。ただし大島氏はそれを庄司乙吉『紡績操業短縮史』の記述に依拠して明治31年10月の綿糸相場の「暴落」（この点前記「取引所商況」10月の項を参照）にのみ関連させており不十分をまぬがれない。庄司氏によれば，綿糸相場は「秋来漸落の歩調を辿り」（p. 27）10月にいたって暴落したとされているのであるが，前述のように綿糸相場は31年3月以降急落の一途

をたどっているのであって，問題は10月の相場の暴落のみにあるのではなく，この3月以降の相場の低落の原因をどう把握するかにあるといわねばならない。のちに検討するように(注60)，氏がさきの設問に対して十分な解答をあたえていないことの原因の一つは，この3月以降の綿糸相場の低落という事実を看過している点にあるように思われる。

30) 古島敏雄・前掲論文 pp. 201—202 参照。

31) 絹川太一『本邦綿糸紡績史』第6巻　p. 324 参照。

32) 同上　pp. 324—325 参照。

33) 『雑誌』第918号（明治31・3・12）「紡績業の運転資本」

34) 前述の勧業銀行への「答申」は「一万錘工場普通の場合にありては固定資本の三割即ち十万円前後にて営業し得るものとせば此の標準以下は手形発行製品抵当等の方法に依らざるを得ず，然れども若し原綿の見込買糸価暴落等のため製品停滞せる場合にありては以上の標準を以て律すべからずして特に手形発行の方法に由るを要する」と述べている(『新報』第89号〈明治31・5・15〉「紡績業者の答申」)

35) 『雑誌』第936号（明治31・7・16）「阪地紡績会社営業成績」

36) 古島敏雄・前掲論文 p. 190

37) 大江志乃夫「『日本資本主義の確立』をめぐっての覚え書」（『歴史学研究』 No. 276）p. 49

38)—39) 高村直助「企業勃興期における紡績業の構造」（『史学雑誌』第72巻 8—9号）参照。

40) 前掲『本邦綿糸紡績史』第6巻 p. 325

41) 『新報』第51号（明治30・4・15）「石炭の現状及其将来」

42) 『新報』第52号（明治30・4・25）「船舶運賃の騰貴及其原因」

43) 同上，「艀船の欠乏と曳船事業」

44) 『新報』第51号（前掲）

45) 同上，「筑豊石炭の産出及輸出高」

46) 滝沢直七・前掲書 p. 444

47) 鉱山懇話会編『日本鉱業発達史』中巻 p. 174

48)—49) 同上　p. 188 の表による。

50) 明治30年の筑豊炭田の出炭高は272万トン（高野江基太郎『筑豊炭砿誌』p. 3）で全国出炭高の52%を占める。また同年の出炭高中国内消費高は195万トン（同上 p. 129．ただし斤をトンに換算）でこれは全国消費高の41%にあたる。

51) 『新報』第51号（前掲）

52) もちろん筑豊石炭業においても明治20年代以降中央大資本の進出，地場資本の生長によって排水，運搬の機械化を中心とする近代化が進行していた。しかし，明治30年の調査（高野江・前掲書）からおおまかな計算をすれば稼行炭坑101坑の

うち坑夫100人前後ないしそれ以下の小炭坑はほぼ5割を占め，200人前後以下の炭坑をとると約7割を占めており，これら中小炭坑の多くは問屋・高利貸資本より資金の供給をうけ低い技術段階のもとで納屋制度ないし周辺農村の窮迫農民の低賃銀労働に依拠しつつ採炭を行っていたのである。

53) 炭価の騰貴は明治29年末以降の現象で，1万ポンド当26円程度になっていた30年4月においてすでに「船舶鉄道紡績会社等常に多額の石炭を使用する者の困難は非常にして中にも中小資本工業者は事業の割合に石炭を要すること多きのみならず其買入法等に就ても大会社に比して一般に高価を払はさるを得さる等の事情よりして其困難殊に甚し」と報ぜられていた（『新報』第52号〈明治30・4・25〉「炭価騰貴の影響」）。炭価はその後も上昇の一途をたどり翌年3月には34円を超えているのであって，紡績会社の経営困難をここから推量すべきである。

54) 紡績女工は賃銀は第4図でみたとおりこの間上昇の一途をたどっている。もっともこの賃銀上昇は，明治30年から31年上半期にかけての物価急騰期においては実質賃銀の上昇をただちに意味するものではない。しかし，この賃銀騰貴が炭価の騰貴とならんで紡績会社の収益に密接な関連をもつものであったことは当時すでに指摘されていた（『新報』第66号〈明治30・9・15〉「紡績業の利益」参照。もっともこの記事が対象とした30年上半期には「燃料石炭又は賃銀の騰貴したる者あるに拘らず」綿糸市況の好況によって紡績会社は高収益をあげえたのであったが）。なお，明治31年上半期の炭価・賃金騰貴の影響については次項の[1]を参照。

55) 『雑誌』第939号（明治31・8・6）「大阪紡績雑組」

56) 『雑誌』第936号（明治31・7・16）「阪地紡績会社営業成蹟」

57) さきにかんたんにふれたように日本勧業銀行は政府の命令に従って31年4月から大阪工業諸会社に対する救済貸付に乗り出し，同年5月から8月にわたって総額2,371千円を33社に貸付けた。そして貸付高の7割は紡績会社へのそれであり，その貸付は紡績会社の高利旧債の借換に向けられたのである（『日本勧業銀行史』pp. 182—185 参照）。

58) この紡績工場用石炭価格の急落は，石炭運賃の下落と宇部炭田の出炭高がこの時期に急増し，さらに九州炭も炭価騰貴になびいて阪神地方に多量に移送されたこととによるものであった。前者について『東洋経済新報』はつぎのごとく報じている。「石炭運賃が一時門司横浜間一噸に付弐円四十銭台に騰貴したるは突飛の変動にして早晩反動を来すは免かれ難き所なり果せるかな其後西貢米の積取り其他牛荘大豆の積取り等より帰航したる航舶は自ら此運賃の高額なる航路に集まり競争の結果運賃は従来の半額に下落し門司横浜間一円二十五銭唐津横浜間一円五六十銭となれり但し一般の商況不振に連れて貨物運輸の減退せし影響もあるへし」（『新報』第93号〈明治31・6・25〉「石炭運賃の下落」）。また後者についてはつぎの記事をみよ。「‥石炭を使用する大阪の工場は価格低廉なる本山炭〔宇部地方

の石炭―引用者〕を使用するに至りしかば本山の石炭坑にては夜を日に続て採炭に従事し頻りに大阪に輸送し又九州炭も引続き輸送を為したれば大阪は一時石炭の山を為せり爾来先月中旬より本月に掛けて石炭の停滞すること多く本山炭の如千二三百万斤筑前豊前炭千万斤以上の停滞を来し中国本山炭去四月中旬まで四十二円台なりしも昨今卅一円となり筑前炭も大住新小松の如き下等炭は四十七円なりしもの卅七円となれり」(同上,「大阪に於ける炭価の下落」)。

59) 『雑誌』第950号(明治31・10・22)「取引所商況」

60) 大島清氏は「1898年(明治31年)秋の綿糸価格の下落」の原因として「綿糸紡績業における生産の急速な発達と清国市場における競争の激化」をあげている(前掲書 p. 179)。氏が綿糸価格の下落を明治31年秋のそれに局限し31年3月以降糸価が急速に下向の一途をたどっている事実を看過していることがまずここで問題となるのであるが,それを一応措いて考えても氏の指摘する原因は抽象的にすぎて,なぜ糸価が31年秋(10月)に(それ以前でも以後でもなく)下落したか――正確には31年2月を境に(それ以前でも以後でもなく)下向に転じたか――を説明する根拠としては説得力にとぼしいといわなければならない。もちろん,氏も紡績会社がこの時期に経営困難におちいった理由として石炭価格や賃銀の騰貴をあげ,さらに紡績会社の借入金への依存度が強く経営的基礎がまだ十分でなかったことなどに着目している(同上 p. 182, p. 186)。しかし,それはあくまでも「1897年からの紡績業の経営困難に関連して」(p. 184)であって,明治31年の綿糸価格下落との関連においてではない。もし,氏が月別の綿糸相場の変動を一貫して追求し,その下落がたんに31年秋にはじめて発生した現象ではなく同年3月以降の現象であったことに着眼されたなら,この紡績業の経営困難と糸価の低落とが不可分の関係にあったことにおそらく気付かれたに違いない。

61) 明治29年下半期から31年上半期かけての各社1錘当平均利益金は大島清・前掲書 p. 178 にも表示されているが,誤植が多くかつ出所の記載も正確ではない。

62) 『新報』第119号(明治32・3・25)「全国紡績会社の営業成績」

63) 「明治三十一年日本銀行統計年報」(『金融史資料』19) p. 354, p. 357. 浪華紡績はこの時払込資本金65万円に対し社債,仕払手形,借入金その他合計54.5万円の負債があり,三井物産からの借入金8.5万円のため工場が差押へられるという事態が生じていた。また朝日紡績の場合は31年上半期において払込資本金323,750円に対し社債,約束手形,その他負債合計761,727円であり,社債利子をふくめ借入金に対する利子は5.3万円にのぼっていたとされている。以上詳しくは『本邦綿糸紡績史』第6巻 pp. 311―313, pp. 375―379 参照。なお同書によれば朝日紡績の解散決議は7月25日である。

64) 『雑誌』第936号(明治31・7・16)「阪地紡績会社営業成績」

65) 摂津,平野両社はこの時点でも資力充実し1割以上の配当が可能であったとされ

ている（庄司・前掲書 p. 28）。

66) 『雑誌』第957号（明治31・12・10）「紡績業者の休業及び輸出奨励金に関する決議」。

66) 摂津・平野・尼崎各紡績会社も基本的には反対の立場に立っていたが，反対派の急先鋒は尾張紡績のほか三重紡，名古屋紡などの主として国内の機業家に綿糸を供給していた紡績会社であった（庄司・前掲書 pp. 28—29 参照）。このことは，国内綿糸需要の減退がこの時期の紡績会社の経営困難や糸価暴落の主たる原因でなかったことを物語っているといえよう。また，ここに引用した反対論において反対の一理由として明治31年における綿糸輸出の増進があげられていることも，われわれの如上の分析との関連で注意されてよい。

68) 以上の経過について詳しくは庄司乙吉・前掲書 pp. 27—41 を参照。なお，間もなく有名無実に終ったとはいえ，31年11月の紡連臨時総会でともかく休業増加の決議をせざるをえなかったということは，前年12月の臨時総会の場合とは異って「過剰生産」の問題が大多数の紡績資本家にとっては一応深刻な問題としてうけとられていたことを示するものとみてよいであろう。

69) もちろん，われわれはここで，農民層分解の不徹底および農村とかたく結びついた都市労働者の低賃銀が綿糸紡績業の国内市場を狭隘ならしめ，さらに主として清国市場への輸出に適合的な太糸の紡出が主軸をなしていたことなどによって，対清綿糸輸出の些々たる変動が綿糸相場に敏感に反映し「過剰生産」の問題をつねに潜在的に日本紡績業がかかえざるをえなかった事実を見落しているわけではない。しかし，これはこの時期の日本紡績業に一貫する体質の問題であって，特定の時点で綿糸紡績業が「過剰生産」におちこまざるをえなかった経済的必然性を説明するものではない。そういう意味で，三瓶孝子氏が国内市場の狭隘性，海外市場への依存性を，紡績会社の借入金への依存度の高さからする金融逼迫・金利高騰期における綿糸投げ売りの必然性とならんで，戦後恐慌期の紡績業の苦境の原因にかぞえている（三瓶『日本綿業発達史』pp. 99—100）のは，次元の異った問題を同じ比重で並列させているわけで正しくない。なお，以上の点については後段で再説の予定である。

70) 大島清・前掲書は明治31年上半期における金融逼迫・金利高騰を米の輸入量の激増との関連で捉えているとは必ずしもいえず（たとえば pp. 167〜173参照。ただし， p. 188にはこの点の記述はある。しかし，この記述が p. 167以下のそれとどうつながるか明らかではない。） 事柄の本質を的確に把握しているとはみなしがたい。　（1966. 4. 25.——未完）